

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局/復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H9～ (H24～、H25～)	担当課室	土地市場課/統括官付参事官(予算会計担当)	課長 四川 晋(国) 参事官 尾関 良夫(復)			
会計区分	一般会計 (東日本大震災復興特別会計、特枠)	施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項	関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部決定) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。 また「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。 また、東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対し、当該県市内の取引価格等の情報を提供している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	453	433	355	309 10(復興庁計上)	649 10(復興庁計上)
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	453	433	355	309 10(復興庁計上)	649 10(復興庁計上)
		執行額	444	425	349		
	執行率(%)	98.1%	98.2%	98.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	28年度活動見込
	取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	活動実績 (当初見込み)	件	①35,670,962 ②909,660	①79,899,277 ②1,181,563	①86,945,618 ②1,374,969	-  (①100,000,000) (②2,500,000)
単位当たりコスト	254(執行額/提供件数)		算出根拠	H23年度執行額=349,078,799(円) 取引価格情報の提供件数=1,374,969(件) 単位当たりコスト=349,078,799/1,374,969≒254(円/件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備推進調査費	309	649	日本再生戦略において、不動産価格指数を整備することとしており、指数の作成に当たっては、不動産取引価格情報を使用しているところ。国際的な要請に従い、指数の速報性・精度向上を行うため、取引価格情報提供制度について新たに電子回答システムの導入・各種情報の補完・コールセンターの設置等を行うことに加え、取引価格情報の充実を図ることにより、不動産流通市場の活性化を図る。			
	不動産市場整備推進調査費 (東日本大震災復興特別会計)	(10)	(10)	増減なし			
	計	309(10)	649(10)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・取引価格情報を提供するホームページへは年間約8,700万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億8千万件のアクセス(いずれも平成23年度実績)があり、広く国民より情報開示ニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標として、国民のホームページへの注目度を測定する適切な指標等を設定している。なお、活動実績は活動見込に対して順調に推移している。 ・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるときも、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指標の作成等、広く公共目的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・取引価格情報英語版サイトについて新たな情報項目の追加等、土地総合情報ライブラリー英語版サイトについて利用者の利便性等に配慮したサイトのリニューアル等を行うことにより、より一層利用者ニーズに配慮しつつ情報提供のあり方に関する見直しを行った。今後は引き続き提供する情報の充実を図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等のため、本制度への理解を得るための周知活動について、住宅展示場・地方銀行等に加えて不動産関連団体に新たに協力依頼を行った。今後は取引価格情報に関する調査の回答方法の見直しについて検討することにより、情報収集について更なる効率化を図ることとする。</p> <p>・一部随意契約において、一般競争に移行する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。</p> <p>・一部企画競争の公募において、企画提案書募集の公示期間をより長く確保する、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続きアンケート調査票の回収率向上に取り組むとともに、提供する情報の内容について、ユーザーのニーズの高い事項等に絞り込むなど、必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・アンケート調査票の回収率向上に向けて、制度の周知を目的とした取引価格情報提供制度に係る資料配布業務、疑義照会・問い合わせ対応等を行うコールセンターの設置、電子回答の導入による回答方法の多様化・簡素化等に取り組む。</p> <p>・被災県への聞き取りにより把握された被災地の復興に向けて求められる情報等のニーズを踏まえ、アンケート項目の見直しを行う。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	118	平成23年行政事業レビュー	118

国土交通省  
349百万円

取引価格等土地情報  
の整備・提供の推

【一般競争入札】

A. アクティブ・ティ㈱  
12百万円

土地総合情報ライブラリーのシ  
ステム及びコンテンツ拡充等業務

【一般競争入札】

B. ㈱ゼンリンデータコム  
3百万円

土地総合情報システムへの地  
図データASPサービス提供業務

【企画競争】

C. (一財)土地情報センター  
247百万円

取引価格等土地情報の実査・提  
供等に関する業務

【外部委託】

D. ㈱ビーエフ  
61百万円

調査関係資料の印刷、封入及  
び郵便料金の減額区分処理

【外部委託】

E. ㈱インフォマージュ  
9百万円

取引価格調査票回答のPDF化処  
理作業等

【企画競争】

F. (一財)日本不動産研究所  
3百万円

平成23年度「環境不動産に関  
する情報整備・提供業務」

【外部委託】

G. ㈱大和速記情報センター  
0.3百万円

環境不動産懇談会速記料

【随意契約(少額)】

H. TIS㈱  
1百万円

平成23年度地価公示・都道府県地価  
調査データインターネットホームページ  
掲載のための整備及び変換業務

【一般競争入札】

I. ㈱ライテック  
10百万円

土地総合情報ライブラ  
リー英語版再構成業務

【外部委託】

J. ㈱富士通九州システムズ  
2百万円

土地総合情報ライブラリー英語版再  
構成に係るサーバー運用管理等

【一般競争入札】

K. ㈱富士通パブリックソリューションズ  
10百万円

土地総合情報システム英語版改良等業  
務

【外部委託】

L. ㈱ライテック  
4百万円

土地総合情報システム英  
語版改良に係るプログラ  
ムの修正作業等

【一般競争入札】

M. ㈱キタジマ  
3百万円

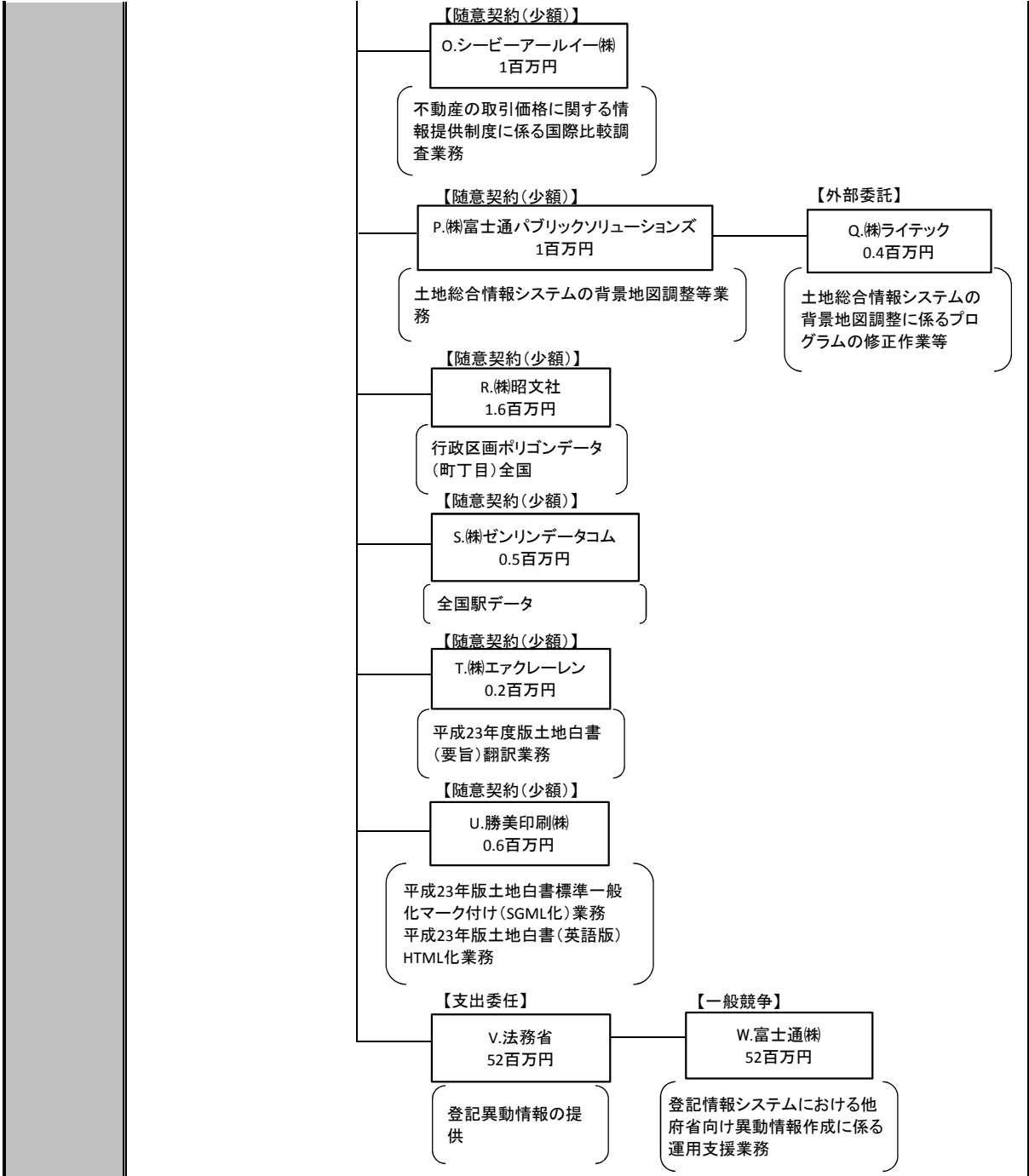
各種調査に係る印刷及び  
発送等業務

【一般競争入札】

N. 伝プロジェクト㈱  
3百万円

不動産取引価格情報提供  
制度に係る資料配付等業

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



A.アクティブ・ティ(株)			E.(株)インフォマージュ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報ライブラリーに係るデータ編集、改修及び公開作業等	11	事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	9
旅費	外部データセンタにおける公開作業等に係る交通費等	1			
事務費	通信費等	0.1			
計		12	計		9
B.(株)ゼンリンデータコム			F.(一財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ASPサービス提供に係るサーバ運用等	3	人件費	環境不動産に関する情報整備・提供業務	2
			事務費等	環境不動産懇談会に係る会議経費等	0.5
			外部委託	〔株大和速記情報センター〕 環境不動産懇談会速記料	0.3
			謝金	環境不動産懇談会謝金	0.2
			旅費	環境不動産懇談会に係る現地調査	0.1
計		3	計		3
C.(一財)土地情報センター			H.TIS(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	不動産取引価格調査の調査票作成、公表	170	人件費	地価公示・都道府県地価調査データホームページ掲載のための整備及び変換業務	1
外部委託	〔株ビーエフ〕 調査関係資料の印刷、封入及び郵	61			
外部委託	〔株インフォマージュ〕 調査票回答のPDF化処理作業等	9			
機械経費等	各種データ、ソフトウェア・機器等利用料	6			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	0.8			
計		247	計		1
D.(株)ビーエフ			I.(株)ライテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費等	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	人件費	土地総合情報ライブラリー英語版等の再構成に係る企画・立案、各種コンテンツ作成等	6
			事務費等	報告書・システム運用マニュアル作成等	2
			外部委託	〔株富士通九州システムズ〕 土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係	2
計		61	計		10

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

J.株式会社九州システムズ			N.伝プロジェクト株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
機器経費等	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	役員費	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配付等業務	3
計		2	計		3
K.株式会社通パブリックソリューションズ			O.シービーアールイー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係る進捗管理等	7	人件費	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査	1
外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	3			
計		10	計		1
L.株式会社ライテック			P.株式会社通パブリックソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	人件費	土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.6
			外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.4
計		4	計		1
M.株式会社キタジマ			R.株式会社昭文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	人件費	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国の提供に係る事務	1.6
計		3	計		1.6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

V.法務省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	[富士通株] 登記情報システムにおける他府省向 け異動情報作成に係る運用支援業 務	52			
計		52	計		0
W.富士通株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	登記情報システムにおける他府省向 け異動情報作成に係る運用支援業	52			
計		52	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.アクティブ・ティ㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ㈱	土地総合情報ライブラリーのシステム及びコンテンツ拡充等業務	12	2	83%

B.ゼンリンデータコム㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ゼンリンデータコム	土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	3	1	79%

C.(一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	247	随意契約 (企画競争)	-

E.㈱ピーエフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ピーエフ	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	-	-

F.㈱インフォーマージュ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱インフォーマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	9	-	-

G.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	平成23年度「環境不動産に関する情報整備・提供業務」	3	随意契約 (企画競争)	-

ITIS㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITIS㈱	平成23年度地価公示・都道府県地価調査データインターネットホームページ掲載のための整備及び変換業務	1	随意契約	-

J.㈱ライテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ライテック	土地総合情報ライブラリー英語版再構成業務	10	1	100%

K.㈱富士通九州システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通九州システムズ	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	-	-

L.㈱富士通パブリックソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通パブリックソリューションズ	土地総合情報システム英語版改良等業務	10	2	69%
		土地総合情報システムの背景地図調整等業務	1	随意契約	-

M.㈱ライテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ライテック	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	-	-

N.㈱キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱キタジマ	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	4	69%

O.伝プロジェクト㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伝プロジェクト㈱	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配布等業務	3	1	86%

P.シービーアールイー㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シービーアールイー㈱	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査業務	1	随意契約	-

Q.㈱昭文社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱昭文社	行政区画ポリゴンデータ全国(町丁目)	2	随意契約	-

T.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	52	-	-

U.富士通㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52	1	99%



平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)		<b>担当部局</b>	国土交通省 土地・建設産業局 地籍整備課	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23~		<b>担当課室</b>	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)	課長 佐藤 勝彦 参事官 尾関 良夫			
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国土調査法第2条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。このほかに、東日本大震災を教訓に、被災地以外において地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p> <p>さらに、東日本大震災を教訓として、東海地震といった大規模地震の想定地域等において災害への対応力を高めるための取組と連携した地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			0	1,771	2,913	
		補正予算			1,847	0		
		繰越し等			-826	826		
		計			1,021	3,337	3,496	
	執行額				589			
執行率(%)				57.7%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km <sup>2</sup>	—	—	0	200	
		達成度	%	0%	0%			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証測量や再測量等	活動実績 (当初見込み)	km <sup>2</sup>			91	—	
				( )	(200)	( )	( )	
<b>単位当たり コスト</b>	官民境界基本調査 検証、再測量等	約23.8万円/ha 約2.5万円/ha	算出根拠	予算額309百万円/調査面積13km <sup>2</sup> (官民境界基本調査) 予算額500百万円/実施面積200km <sup>2</sup> (検証、再測量等)				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	471	613					
	測量庁費(復興庁計上)	231	100					
	地籍調査費負担金	1,300	2,300					
	地籍調査費負担金(復興庁計上)	509	483					
計	2,512	3,496						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	測量庁費の落札差金による不用額が生じた。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度に調査を実施した一部の地区の中には、積雪の影響や関係機関との調整に時間を要したことにより、次年度に予算を繰り越した地区があるため、当初の見込み通りの活動実績には達しなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下の取組により、国として被災地の地方公共団体を支援するとともに、地籍整備を通じた災害への対応力の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治体の要望を踏まえた復旧・復興補助基準点の新設・改測により、津波浸水地域を中心として速やかな復旧を可能とした。</li> <li>○ 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献した。</li> <li>○ 東海地震等の大規模地震の発生可能性が高く、地籍調査の進捗率が低い地域では、東日本大震災を教訓として、地籍調査の実施の促進や国直轄の官民境界の調査の実施により、当該地域における被災後の早期復旧や被害軽減に役立つ。</li> </ul> <p>なお、平成23年度に調査に着手した一部の地区では、積雪等により当該年度の予算を繰り越さざるを得なかったため、想定された目標に達しなかったが、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被災地の早期復興や津波想定地域等の防災力の向上など、地域のニーズに合った効率的・効果的な事業執行を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	被災地における土地境界の明確化を推進するため、復興庁と国土交通省で連携し、引続きニーズの把握に努めるとともに、国直轄の仕組みを利用しながら、被災地の復興のために事業推進を図る。 また、震災の教訓を踏まえ、全国の防災関連事業と連携した地籍整備(国直轄の官民境界本調査や、市町村等が行う地籍調査等)を推進する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0017

国土交通省  
589百万円

地籍調査を実施する地方公共団体への負担金の交付、地籍調査を推進するための各種事業の実施

土地・建設産業局  
589百万円

【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業等(26社)  
175百万円

補助基準点の設置等

【負担金】

B.都道府県(12団体)  
104百万円

市町村等への負担金の交付

C.市町村等(61団体)  
104百万円

検証測量等の実施

国土地理院  
310百万円

旅費等  
0.3百万円

復旧・復興補助基準点測量等の実施

【指名競争入札】

D.民間企業(39社)  
310百万円

基準点測量等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.(株)新日			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	選点・観測・計算・成果作成	4			
機械経費	測量機材、パソコン	1			
通信運搬費	通信料	1			
成果検定費	検定料	1			
計		7	計		0
B.栃木県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	31			
計		31	計		0
C.宇都宮市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	8			
需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
計		9	計		0
D.日豊・アースプランニング共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	消耗品、ガソリン	2			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	2			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	5			
計		18	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市再生調査事業協同組	基準点等の座標補正及び検証測量	28	10	79.1%
2	空間情報サービス(株)	基準点等の座標補正及び検証測量	16	6	69.6%
3	(株)新日	基準点等の座標補正及び検証測量	15	8	66.5%
4	(株)国土開発センター	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	14	6	65.5%
5	(株)日測	復旧・復興補助基準点の設置等	10	10	38.1%
6	(株)GIS関西	基準点等の座標補正及び検証測量	10	7	81.8%
7	(株)コーケン	復旧・復興補助基準点の設置等	8	17	49.0%
8	南大阪コンサルタント(株)	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	6	9	34.4%
9	多摩測量設計事業協同組	基準点等の座標補正及び検証測量	6	8	96.2%
10	(株)オオバ	基準点等の座標補正及び検証測量	6	17	66.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	市町村への負担金の交付	31	—	—
2	岩手県	市町村への負担金の交付	26	—	—
3	長野県	市町村への負担金の交付	10	—	—
4	山梨県	市町村への負担金の交付	7	—	—
5	山形県	市町村への負担金の交付	7	—	—
6	秋田県	市町村への負担金の交付	6	—	—
7	群馬県	市町村への負担金の交付	5	—	—
8	千葉県	市町村への負担金の交付	3	—	—
9	富山県	市町村への負担金の交付	3	—	—
10	茨城県	市町村への負担金の交付	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇都宮市	検証測量等の実施	9	—	—
2	下野市	検証測量等の実施	6	—	—
3	一戸町	検証測量等の実施	6	—	—
4	山形市	検証測量等の実施	6	—	—
5	那須烏山市	検証測量等の実施	5	—	—
6	宮古市	検証測量等の実施	4	—	—
7	那珂川町	検証測量等の実施	4	—	—
8	身延町	検証測量等の実施	3	—	—
9	さくら市	検証測量等の実施	3	—	—
10	金ヶ崎町	検証測量等の実施	3	—	—

D.

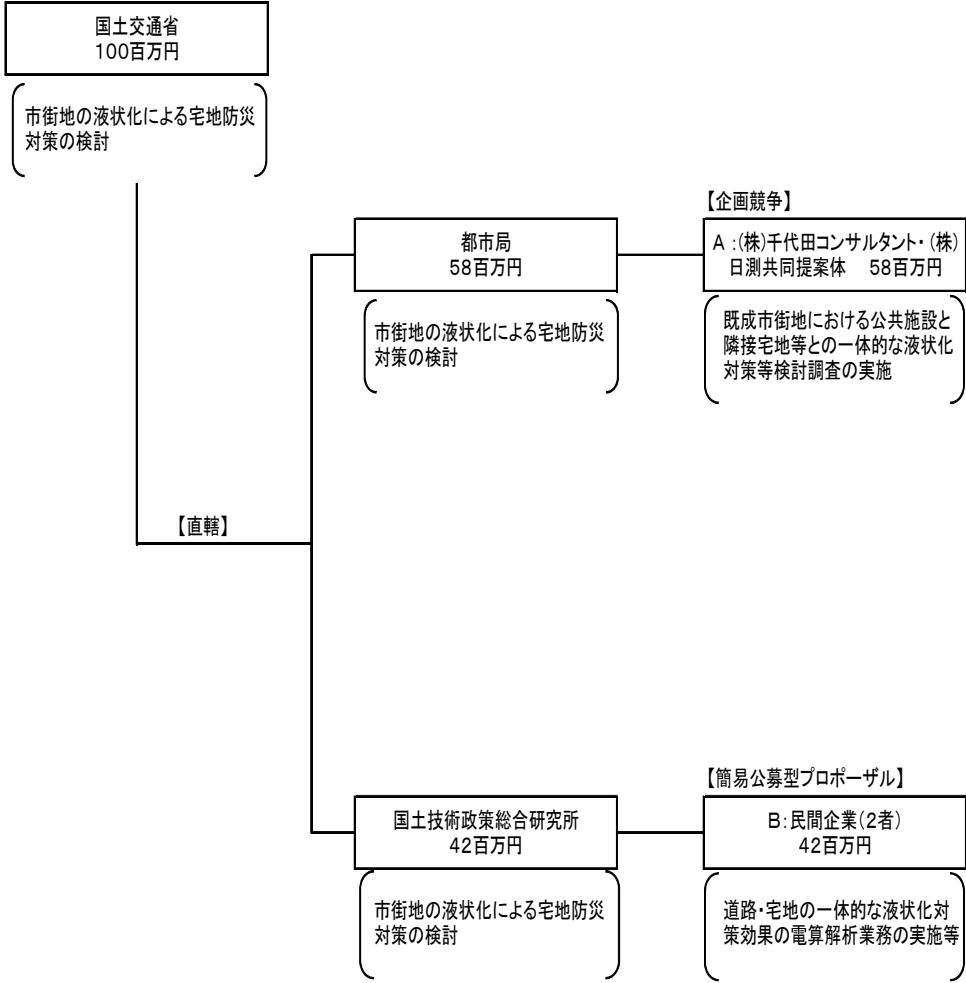
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八州	基準点測量作業	21	20	77.8%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業	18	8	82.8%
3	コーケン・サン・高木経常測量共同企業体	基準点測量作業	16	21	77.2%
4	岩倉測量設計(株)	基準点測量作業	15	9	79.6%
4	(株)都市整備	基準点測量作業	15	9	94.0%
6	GIS東北・三洋設計共同企業体	基準点測量作業	13	10	92.7%
7	昭和(株)	基準点測量作業	12	11	92.0%
8	内外エンジニアリング(株)	基準点測量作業	10	10	78.3%
9	日本測地設計(株)	基準点測量作業	10	10	67.9%
10	(株)日測	基準点測量作業	10	9	76.7%

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省、復興庁)

事業名	まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)		担当部局	国土交通省 都市局 市街地整備課			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)			課長 望月 明彦 参事官 尾関 良夫
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業の推進を図るため、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査では、地盤の液状化により特に被害の大きい地域において、液状化した地質及び地盤沈下等の被害の状況を調査、分析するとともに、効果的かつ効率的な既成市街地の復興のために必要な公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等の工法を検討する。また、地下水位の低減や排水、曳屋工法等との比較も含めた被災市街地の復興に向けた事業手法等を検討することにより、市街地の状況、地質等に適した液状化対策を類型化する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			0	100(復興庁計上)	32(復興庁計上)
		補正予算			100		
		繰越し等			0		
	計			100	100		
	執行額			100			
執行率(%)			99.68%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	液状化対策検討地区数	活動実績 (当初見込み)	地区			5 (5)	— (5)
単位当たりコスト	20,000,000(円/地区)		算出根拠	100百万円÷5地区(1地区の調査内容:公共施設と宅地との一体的な液状化対策の組み合わせ検討、安全性とコストとの工法比較分析、住民合意形成の促進方策検討等)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市開発事業調査費 (復興庁計上)	100	32				
	計	100	32				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災による地盤の液状化により甚大な市街地の被害が報告されており、現在もお日常生活に多大な支障が継続しており、再度災害を抑制するために、国においても技術的な検討を含めた早急な対策の検討が必要である。 既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国の直轄調査により既成市街地における安全かつ低コストで行える新たな液状化対策工法等を検討するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 本業務におけるボーリング調査だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考とするなど、効率的な調査実施に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体への技術支援、調査マニュアルを提供するため、H23年度3次補正予算で実施した調査をとりまとめ、ガイドラインとして公表しており、液状化被災地の円滑な復興の一翼を担っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の復旧・復興作業に即しつつ、被災自治体との密接な連携のもと事業を進めており、検討成果の公表を行うなど、所要の成果が上がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争による発注については適切である。</li> <li>国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、被災自治体と連携を密にし、検討成果が具体的な事業に活用される観点から必要な調査費を計上するとともに、対策に適切に反映されるようにすべきである。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	液状化対策推進事業は今回の復興に際し新たに創設され、これまでに事業化の例がないことから、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、円滑かつ迅速な被災地の復興に向けて国において対策工法の適用対象の考え方や技術基準の提示等を通じた支援を行うこととしており、検討状況については随時被災自治体に対する情報提供、総括的なマニュアルとして取りまとめ公表することとしている。また、主要な二つの対策工法について、適用が困難又は高コストとなる場合等について、その他の工法の適用可能性も含め検討を進め、被災地の早急な復興を支援することとしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0022

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58			
計		58	計		0
B. (株)地層科学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30			
計		30	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58	随意契約 (企画競争)	99.9%

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地層科学研究所	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	99.8%
2	佐藤工業(株)	柱状ドレーンによる液状化対策効果の計測業務	12	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	98.9%

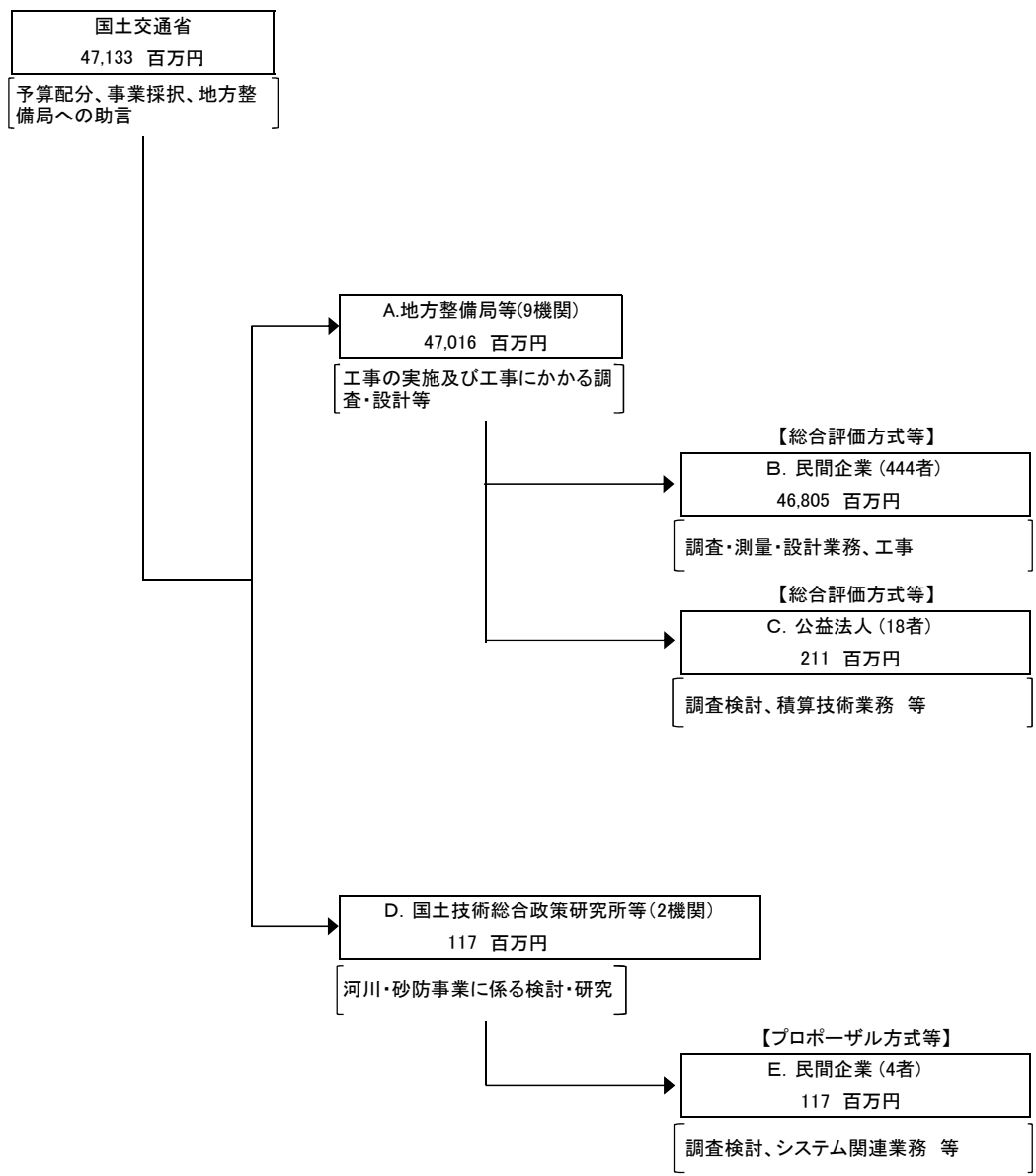
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	河川・海岸等復旧・復興事業（水管理・国土保全局所管）（東日本大震災関連）		<b>担当部局庁</b>	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課・河川環境課・治水課 砂防計画課・保全課・海岸室・防災課		<b>作成責任者</b>	各課室長 池内、小池、森北、大野、渡、五道、野田 参事官 尾関 良夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～27年度		<b>担当課室</b>	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)				
<b>会計区分</b>	一般会計 社会資本整備事業特別会計（治水勘定） 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	—				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	河川法、砂防法、海岸法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、被災地復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼす恐れが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施する。 さらに、今後発生することが想定されている東海、東南海・南海地震等への対応等、全国的に緊急を要するこれらの対策を進める。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	52,258	37,873	
		繰越し等	0	0	276,979	0	0	
		計	0	0	△ 216,531	216,531	0	
	執行額	0	0	17,111				
	執行率 (%)	—	—	28.3%				
<b>成果目標</b> (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	24年度活動見込	
			24年度	(年度)				
	・平成24年度に約6割の地区海岸(299地区海岸/471地区海岸)において、本復旧の工事着工※を目指す。(※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、平成23年度に着工した地区海岸を含む。)			<b>活動指標</b> (アウトプット) ※上段( )書きは予算措置の異動に係る見込み	本復旧の工事着工(海岸)	地区海岸	299	
	・平成24年度に国施工区間(代行区間を含む)の内、仙台空港や下水処理場等の地域の復旧・復興に不可欠な施設が背後にある区間(約5km)において本復旧工事の完了を目指す。				本復旧工事の完了(海岸)	—	5km	
	・国管理河川は、平成24年出水期(6月頃～)までに、一部を除き被災前と同程度の安全水準(地盤沈下分を含む)を確保する本復旧を完了予定。さらに、液状化対策については、地盤改良等を継続実施し、平成24年度中に完了予定。				本復旧完了箇所(国管理河川)	箇所	324	
	・県、市町村管理河川は新たに304箇所で大復旧に着手予定(累計1,011箇所(全体の約9割))				本復旧の工事着工(河川)	箇所	304	
・41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年梅雨期までを目途に完了予定。			緊急的な土砂災害対策等		箇所	41		
・単当たりコスト (円/ )			算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災復興河川整備事業費		47,327	39,750				
	東日本大震災復興北海道河川整備事業費		1,790	50				
	東日本大震災復興砂防事業費		3,140	2,091				
	東日本大震災復興海岸事業費		0	4,000				
	東日本大震災災害復旧等事業費		156,444	258,021				
計		208,702	303,911					

※復興庁計上…復興庁一括計上された予算額のうち、社会資本整備事業特別会計への繰入経費を除く。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 交付金事業など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・海岸事業については、平成23年度において著しく背後の安全度が低下している区間等から優先し、全ての地区海岸(471地区海岸)において、復旧する施設の概要計画<sup>※1</sup>を策定し、約2割の地区海岸(76地区海岸/471地区海岸)において、本復旧工事に着工<sup>※2</sup>した。 ※1概要計画策定とは、災害査定のための概略設計の完了をもっていう。 ※2工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。</p> <p>・河川事業(国管理区間)については、東日本大震災により堤防で被災した北上川水系等9水系2,115箇所のうち、平成24年3月末までに、9水系1,791箇所については本復旧を完了。残り8水系324箇所のうち288箇所についても本復旧工事に着手。平成24年出水期(6月頃～)までに、残り8水系324箇所についても一部を除き被災前と同程度の安全水準(地盤沈下分を含む)を確保する本復旧を完了。 ※北上川等5河川の河口部の河川堤防については、新たな海岸堤防高との整合を図りながら、河川堤防高の設定(案)を作成し、関係市町に提示。</p> <p>・河川事業(県・市町村管理区間)については、全箇所(1,103箇所)で災害査定を完了。うち707箇所(全体の約64%)で本復旧に着手、396箇所(全体の約36%)で本復旧を完了。</p> <p>・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策については、平成24年梅雨期までを目途に対策を概ね完了予定。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査を充実させた。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
改善部	早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概要要求における反映状況等)			
執行等改善	自治体や各機関との連携し、本復旧の速やかな実施や復興に資する整備を着実に実施するとともに、今後発生すると想定されている東海、東南海、南海地震等の大規模地震等への備えを全国で集中的に実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0074

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



※契約ベース

A.東北地方整備局			E.(株)東京ソイルリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,305	業務	堤防耐震検討	48
計		16,305	計		48
B.(株)橋本店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	災害復旧工事	1,841			
計		1,841	計		
C.(財)河川情報センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川情報システム監理運営	25			
計		25	計		
D.国土技術総合政策研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・砂防事業に係る検討・研究	67			
計		67	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B.Cについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位1者を記載。

※Eについては、「D. 国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位1者を記載。

## 支出先上位10者リスト

### A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,305	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,253	—	—
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,216	—	—
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,200	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,228	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,075	—	—
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	852	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	759	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	127	—	—
10					

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)橋本店	災害復旧工事	1,841	6	88.0%
2	大豊建設(株)	災害復旧工事	1,561	2	89.0%
3	若築建設(株)	災害復旧工事	1,266	4	88.0%
4	(株)ノバック	災害復旧工事	1,101	4	92.0%
5	(株)大本組	災害復旧工事	695	5	92.0%
6	熱海建設(株)	災害復旧工事	567	1	90.0%
7	(株)本田組	災害復旧工事	562	1	98.0%
8	野村建設(株)	災害復旧工事	562	3	95.0%
9	春山建設(株)	災害復旧工事	552	3	94.0%
10	伸和興業(株)	災害復旧工事	531	3	93.0%

### C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)河川情報センター	河川情報システム監理運営	25	1	93.0%
2	(財)ダム水源環境整備センター	ダム管理総合評価検討	4	6	98.0%
3	(財)経済調査会	諸調査(価格調査)	1	2	92.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### D.国土技術総合政策研究所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川・砂防事業に係る検討・研究	67	—	—
2	国土地理院	河川・砂防事業に係る検討・研究	50	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ソイルリサーチ	堤防耐震検討	48	1	99%
2	中電技術コンサルタント(株)	土砂災害警戒避難基準検討	10	1	100%
3	日本工営(株)茨城営業所	観測記録集約システム検討	9	1	96%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B.Cについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位10者を記載。

※Eについては、「D. 国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位10者を記載。

※B.C.Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災に係る復旧・復興関連事業 (道路関係) (東日本大震災関連)		<b>担当部局</b>	国土交通省道路局企画課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	課長 森 昌文 参事官 尾関 良夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23~		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定) 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>東北地方の高速道路の無料開放 被災地の復旧・復興を支援するため、東北地方の高速道路の無料開放を実施</li> <li>被災した道路の原形復旧 等</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	302,032	185,139	32,900	
		繰越し等	-	-	-184,088		172,248(復興庁計上)	
		計	-	-	117,944	185,139	205,148	
	執行額	-	-	99,646				
	執行率(%)	-	-	84.5%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	44,136	42,100	-				
	東日本大震災復興地域連携道路事業費	141,003	163,048					
計	185,139	205,148						



事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施にあたっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災からの復興対策として、引き続き、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備及び道路の防災・震災対策等の事業を推進していく。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	東日本大震災の被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備、法面・盛り土等の防災対策や橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策を、関係機関や地元自治体と連携を図りつつ、迅速に事業を実施すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善	被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業促進PPP)を導入しつつ、重点的な整備等を推進する。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0026	

※(直轄事業・無料開放)契約ベースにて作成  
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

国土交通省  
182,402百万円

(予算配分、事業採択、整備局への助言、  
地方公共団体への補助 等)

A. 地方整備局(8地整)  
158,611百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得、  
東北地方の高速道路の無料開放実施に伴う減収補填 等)

【総合評価方式 等】

B. 民間企業(788社)  
154,476百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計、  
東北地方の高速道路の無料開放実施 等)

【特命随意契約】

C. 個人等(156名)  
1,570百万円

(用地補償 等)

【総合評価方式 等】

D. 公益法人(10法人)  
387百万円

(発注者支援、調査検討 等)

【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等(9団体)  
2,177百万円

(埋蔵文化財調査、災害復旧、  
東北地方の高速道路の無料開放実施 等)

F. 北海道開発局  
22,958百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計)

【総合評価方式 等】

G. 民間企業(185社)  
22,958百万円

(道路の新設・改築、調査検討・設計 等)

H. 沖縄総合事務局  
730百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計)

【総合評価方式 等】

I. 民間企業(14社)  
730百万円

(道路の新設・改築、調査検討・設計 等)

【補助】 J. 地方公共団体(3団体)  
333百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得)

【補助】 K. (独)日本高速道路保有・債務返済機構  
420百万円

(災害復旧に対する無利子貸付)

【貸付】 L. 東日本高速道路(株)  
420百万円

(災害復旧)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.宮城県道路公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	63,179		東北地方の高速道路の無料開放実施	1,852
	東北地方の高速道路の無料開放実施に伴う減収補填	21,788			
	災害復旧に対する無利子貸付	230			
計		85,198	計		1,852
B.東日本高速道路(株)			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	東北地方の高速道路の無料開放実施	19,920		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	22,958
計		19,920	計		22,958
C.個人(イ)			G.北海電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	83		情報通信設備等設置工事	897
計		83	計		897
D.(社)東北建設協会			H.沖縄総合事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	265		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	730
計		265	計		730

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.(有)東緑化開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	防災対策工事	145			
計		145	計		0
J.青森県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	220			
計		220	計		0
K.(独)日本高速道路保有・債務返済機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧に対する無利子貸付、債務の返済	420			
計		420	計		0
L.東日本高速道路(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧	420			
計		420	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	85,198	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	19,459	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	18,833	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,169	—	—
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,122	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,897	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5,426	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,508	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	東北地方の高速道路の無料開放実施	19,920	—	—
2	日本道路(株)	舗装工事	3,271	7	89.5%
3	(株)小野良組	改良工事	1,095	2	98.2%
4	(株)日立国際電気	監視設備設置工事	925	3	85.2%
5	若生工業(株)	改良工事	914	23	90.7%
6	清水・青木あすなろ特定建設工事共同企業体(株)	トンネル工事、橋梁下部工工事	900	19	88.0%
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	トンネル詳細設計	880	10	81.6%
8	八千代エンジニアリング(株)	道路詳細設計	835	10	80.1%
9	池田建設(株)	改良舗装工事	806	7	86.8%
10	(株)間組	改良工事	805	25	87.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	83	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	75	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	73	随意契約	100.0%
4	二	用地補償	61	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	58	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	48	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	47	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	41	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	38	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	34	随意契約	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	265	1	91.9%
2	(社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	13	1	99.9%
3	(財)経済調査会	建設資材価格調査	2	2	91.9%
4	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	1	2	95.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	1,852	—	—
2	福島県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	238	—	—
3	福島県林業公社	権利消滅補償金	39	随意契約	100.0%
4	山形県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	8	—	—
5	宮城県	埋蔵文化財調査	3	随意契約	100.0%

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海電気工事(株)	情報通信設備等設置工事	897	12	84.5%
2	協信電気工業(株)	情報通信設備等設置工事	682	13	84.4%
3	萩原建設工業(株)	改良工事	599	14	86.2%
4	(株)構研エンジニアリング	耐震補強設計	479	1	99.9%
5	水元建設(株)	改良工事	452	8	88.4%
6	宮坂建設工業(株)	改良工事	449	14	86.3%
7	(株)北弘電社	情報通信設備等設置工事	435	10	86.4%
8	(株)丸田組	改良工事	400	10	90.9%
9	岩倉建設(株)	改良工事	399	9	86.2%
10	(株)開発工営社	耐震補強設計	393	1	99.9%

## I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東緑化開発	防災対策工事	145	7	85.8%
2	ショーボンド建設(株)	耐震補強工事	133	5	86.2%
3	(株)鏡原組	耐震補強工事	116	5	92.5%
4	(株)高橋土建	耐震補強工事	112	5	86.8%
5	南洋土建(株)	耐震補強工事	112	7	87.9%
6	(有)山城重機	防災対策工事	45	4	86.0%
7	南部舗道(株)	橋梁補修工事	31	7	83.4%
8	沖電水工事(株)	トンネル照明設備設置工事	10	10	86.7%
9	國幸興發(株)	橋梁補修工事	9	3	83.3%
10	(株)クレアリア	防災対策業務	5	5	77.9%

## J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	220	—	—
2	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	63	—	—
3	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	50	—	—

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

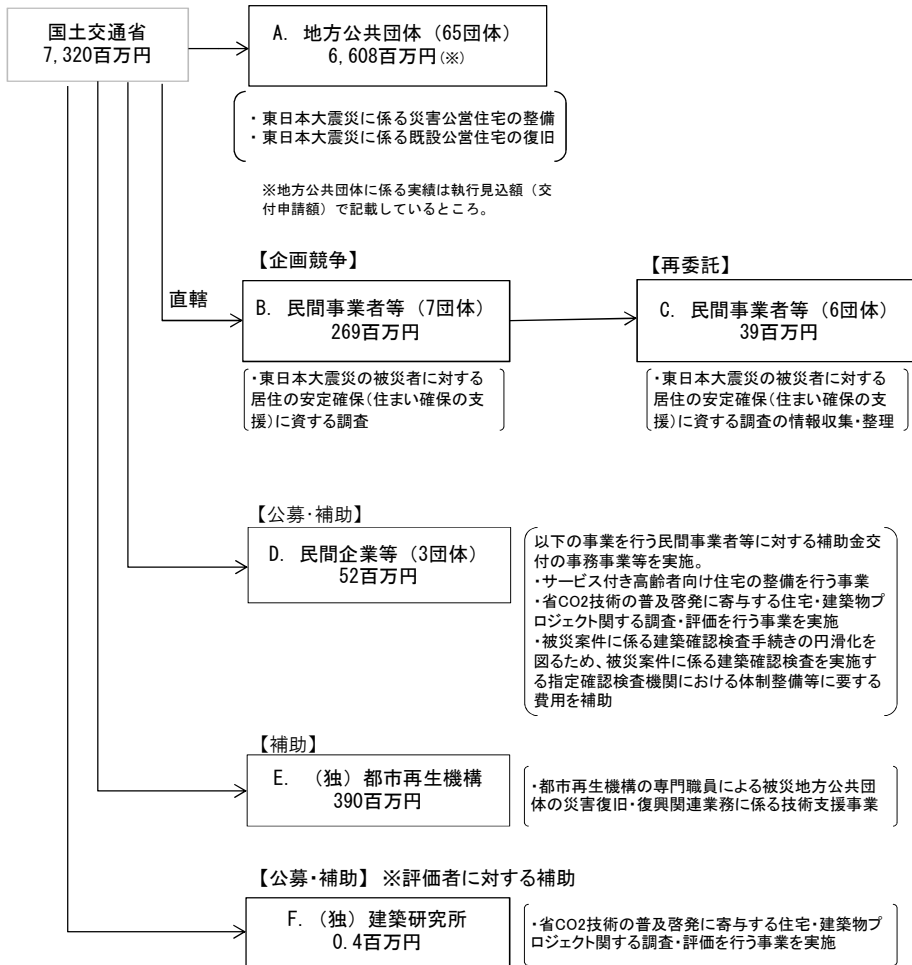
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業 (東日本大震災関連)		担当部局	国土交通省 住宅局 総務課民間事業支援調整室/ 住宅総合整備課/安心居住推進課 住宅生産課/住宅生産課木造住宅振 興室/建築指導課		作成責任者	室長 松本 貴久 課長 伊藤 明子 課長 山口 敏彦 課長 橋本 公博 室長 加古 貴一郎 課長 井上 勝徳 参事官 尾関 良夫		
事業開始・ 終了(予定)年度	H23~		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担 当)					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 11 住宅・市街地の防災性を向上する 25 都市再生・地域再生を推進する /政策評価対象外					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保(住まい確保の支援)</li> <li>都市再生機構による技術支援により、要請のあった地方公共団体の人材不足等を補い、災害復興関連業務を推進</li> <li>被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化</li> </ul>								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>東日本大震災関連の公的賃貸住宅等に対する下記復旧・復興事業であり、平成24年度以降は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅等の居住の安定確保(住まい確保の支援等)について補助</li> <li>都市再生機構の専門職員を派遣し、当該地方公共団体の人材不足等を補う等、災害復旧・復興関連事業に係る技術支援に対する補助</li> <li>被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化を図るため、指定確認検査機関における体制整備等に要する費用について補助</li> </ul> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	0	0	0	1,530(復興庁計上)	700(復興庁計上)		
		補正予算	0	0	170,293				
		繰越し等	0	0	△ 22,746	22,746			
	計	0	0	147,547	24,276				
	執行額	0	0	7,320					
執行率(%)	-	-	5.0%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	多岐に亘る事業であり、個別事業ごとに成果目 標及び成果実績が異なるため、指標を示すこと が困難。		成果実績	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	多岐に亘る事業であり、個別事業ごとに活動指 標及び活動実績が異なるため、指標を示すこと が困難。		活動実績 (当初見込 み)		( )	( )	( )	-	
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠						
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	住宅建設事業調査費 (復興庁計上)	100	300						
	都市再生推進事業費補助 (復興庁計上)	430							
	住宅市場整備推進等事業 費補助(復興庁計上)	1,000	400						
	計	1,530	700						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して、市場全体の取組や事業者を広く支援・誘導するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して補助をすることは、被災地の復旧・復興を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 東日本大震災復興交付金	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被災した地域における公的賃貸住宅等に対する復旧・復興支援等に係る経費を計上しており、本事業により被災地の居住の安定確保、住宅生産に係わる地域産業の復興・活性化等の推進を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	URの職員派遣への支援については、復興事業の事務費や委託費の中で対応する本来の形態に戻すこととして、本事業においては廃止するほか、その他の事業については、適切な事業執行に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、URの職員派遣への支援については、復興事業の事務費や委託費の中で対応する本来の形態に戻すこととして、本事業においては廃止するほか、その他の事業については、適切な事業執行に努めることとする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1018、復興-0027、復興-0028、復興-0029、復興-0030、復興-0031、復興-0032



※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

A.宮城県			E.独立行政法人都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,966	人件費	派遣職員人件費等	194
			旅費	派遣職員交通費等	62
			業務経費	消耗品費、印刷費、事務所光熱費等	134
計		1,966	計		390
B.株式会社アルテップ			F.独立行政法人建築研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	22	旅費	委員等旅費	0.04
その他	交通費、報告書作成費等	28	報償金	評価委員謝金、専門委員謝金	0.4
計		50	計		0.4
C.株式会社まちづくり設計			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4			
その他	交通費等	9			
計		13	計		
D.すまいづくりまちづくりセンター連合会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	確認検査手数料の補助額	25			
その他		1			
計		26	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,966	-	-
2	仙台市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	864	-	-
3	茨城県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	742	-	-
4	大船渡市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	469	-	-
5	福島県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	370	-	-
6	白河市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	295	-	-
7	千葉市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	219	-	-
8	岩手県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	115	-	-
9	石巻市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	133	-	-
10	栗原市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	128	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルテップ	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	50	随意契約 (企画競争)	-
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	50	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社アークポイント	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	48	随意契約 (企画競争)	-
4	株式会社アルセッド建築研究所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	48	随意契約 (企画競争)	-
5	URBAN	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	30	随意契約 (企画競争)	-
6	株式会社三菱総合研究所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	24	随意契約 (企画競争)	-
7	株式会社日本総合研究所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかかる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	20	随意契約 (企画競争)	-
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくり設計	基本計画策定作業支援	13	随意契約	-
2	社団法人日本建築家協会東北支部	基本計画策定作業支援	12	随意契約	-
3	株式会社汎建築研究所	基本計画策定作業支援	6	随意契約	-
4	株式会社タカハ都市科学研究所	手法の整理、情報収集・整理	5	随意契約	-
5	株式会社アルテップ	報告書の作成支援等	4	随意契約	-
6	みいしょ計画研究所	基本計画策定作業支援	1	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制整備等に要する費用を補助	26	-	-
2	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価を行う事業	21	-	-
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市再生機構の専門職員による被災地方公共団体の災害復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	390	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価を行う事業	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 住宅局 総務課民間事業支援調整室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		室長 松本 貴久 参事官 尾関 良夫	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第138条及び独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第2項第1号		関係する計画、通知等	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の拡充、住宅の被害を伴わない宅地の補修を対象とする融資の新設、及び既往貸付者に対する返済方法の変更を行うことにより、被災者の自力による住宅の再建等を強力に支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①災害復興住宅融資の拡充等 東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→最長5年)、申込期間の延長(平成27年度末まで)を行う。 また、住宅には被害がなく、宅地のみ被害が生じた場合において復旧資金を貸し付ける災害復興宅地融資を行う。</p> <p>②既往貸付者に対する返済方法の変更 東日本大震災により被災した住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の利用者で、一時的に今後の返済が困難となる方に対して、通常の支援措置の拡充(最長5年間の返済猶予、返済猶予期間中の金利引下げ(最大「1.5%引下げた金利又は0.5%のいずれか低い方」)、返済期間の最大5年延長)を行う。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	0	0	0	53,900(復興庁計上)	0
		補正予算	0	0	206,700		
		繰越し等	0	0	0		
	計	0	0	206,700	53,900	0	
	執行額	0	0	206,700			
執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	—	成果実績	—	—	—	—	
	—	達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害復興住宅融資実績 (東日本大震災)	活動実績	戸 億円	—	—	1,067戸 165億円	—
	返済方法の変更実績	(当初見込み)	件	—	—	3,648件	—
単位当たりコスト	14.5万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)1.47%、返済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)		算出根拠	災害復興住宅融資の融資金利について、当初5年間0%まで引下げ実施に係る初年度分経費			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(復興庁計上)	53,900	0				
	計	53,900	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地に恒久的な住まいを着実に確保できるようにすることは、喫緊の課題であり、東日本大震災により被害を受けた住宅等を再建する者に対する融資制度の拡充は、恒久的な住まいの確保に寄与するため、優先度が高い事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については要綱に基づいて適切に返納する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害復興住宅融資等の金利を引下げることにより、被災者の自力による再建等を強力に支援するものであり、被災地の恒久的な住まいの確保を効率的に進める上で、効果的である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱において、「機構は、平成27年度以降において、各年度末時点の災害復興住宅融資等緊急対策事業の実施状況を踏まえ、翌年度以降に生じる第3条第1項に規定する経費の見込み額を計算し、経費に充てる見込みのない預り補助金等がある場合には、速やかにこれを国庫に返納しなければならない。」(第14条)と規定されており、経費に充てる見込みのない補助金については速やかに国庫返納することとしている。</p> <p>・本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については上記要綱に基づいて適切に返納する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		復興住宅の建設という見通しがたい事態への対応ではあるものの、必要経費を厳格に管理し、余剰分については適切に返納する。さらに、想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、予算と執行の乖離の抑制に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、必要経費を厳格に管理していく。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1027、復興-0034

※平成23年度実績を記入

国土交通省

〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



【補助金】

A. (独)住宅金融支援機構

206,700百万円

〔証券化支援事業等の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復興住宅融資における金利引下げ費用	206,700			
計		206,700	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	東日本大震災により被災した災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→最長5年)	206,700	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

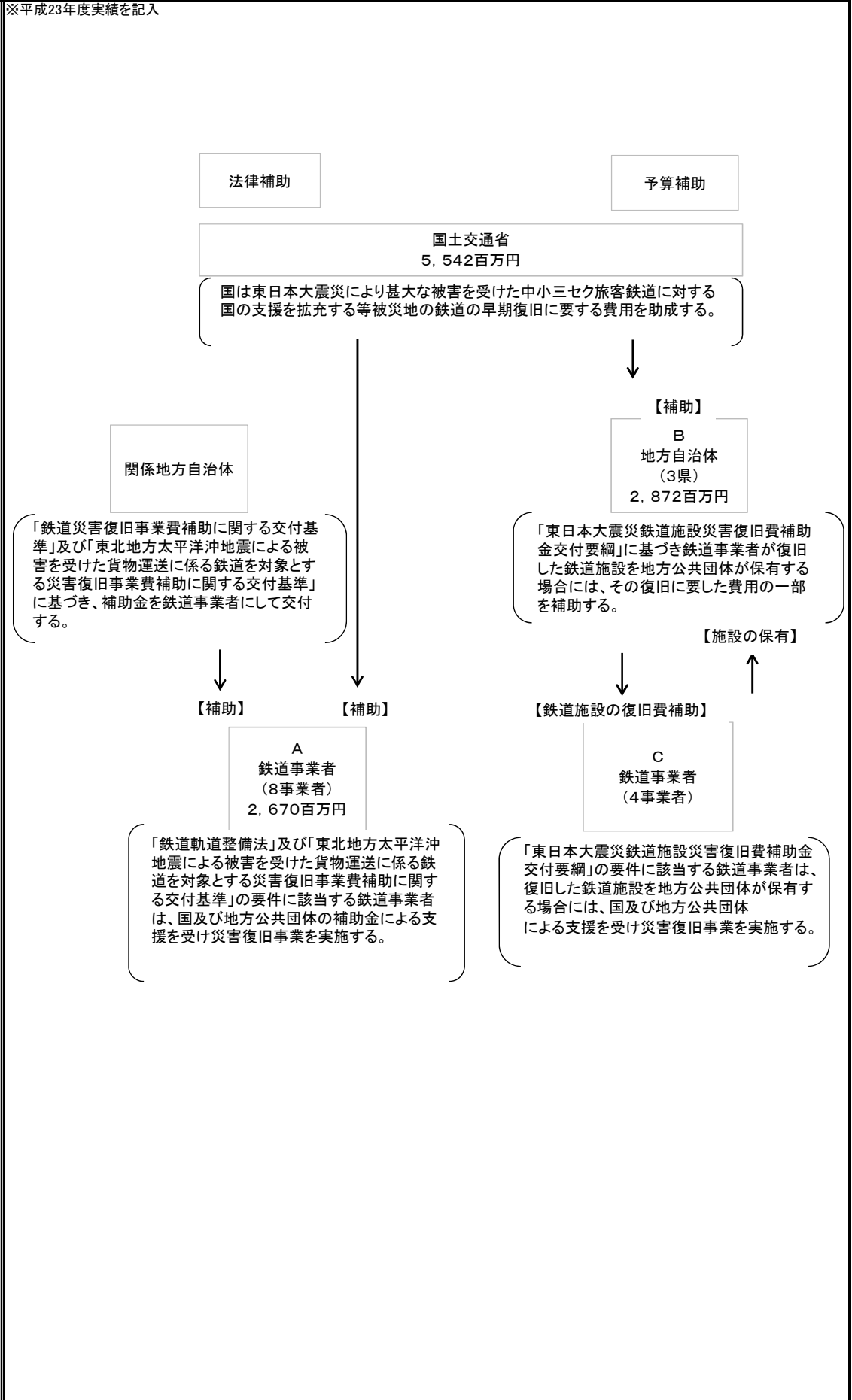
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	鉄道施設安全対策事業（災害復旧）（東日本大震災関連）		<b>担当部局</b>	国土交通省鉄道事業課 鉄道事業課JR担当室 施設課 鉄道防災対策室 復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		<b>作成責任者</b>	課長 高橋修司 室長 小林太郎 室長 鈴木英一 参事官 尾関良夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度/平成25年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	—				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	(鉄道事業者が鉄道施設を保有した場合) 鉄道軌道整備法第8条第4項 (自治体が鉄道施設を保有した場合) —		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の被災地域の本格的な復興を図るため、住民生活や経済活動を支える基盤的な社会インフラである鉄道の早期復旧を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災により甚大な被害を受けた被災鉄道に対する国の支援を拡充する等を行った上で、被災地の鉄道の早期復旧に要する費用の助成。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	6,562	2,250(復興庁計上)	900(復興庁計上)	
		繰越し等	—	—	-3,013	3,013		
		計	—	—	3,549	5,263	900	
	執行額	—	—	2,477	13			
	執行率(%)	—	—	70%	0.2%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	甚大な被害を受けた被災鉄道の復旧した路線数			路線	—	—	12	15
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	甚大な被害を受けた被災鉄道の復旧した路線数			路線	—	—	15	—
<b>単位当たりコスト</b>	165百万(円/路線)		算出根拠	23年度事業執行額/23年度活動実績路線数 =2,477/15				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	鉄道災害復旧(復興庁計上)	2,250	900	必要額を精査した結果の減				
	計	2,250	900					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地自治体から数多くの要望が寄せられ、早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象者に対して、鉄道施設の被害を調査し、早期復旧の方法の検討を行うこと、迅速に事業に着手すること、事業の執行に当たっては透明性確保、適切な進行管理について注意を促している。また、事業の完了時には検査を行うことにより、透明性確保、適切な執行管理について確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	通常の災害復旧事業では、鉄道軌道整備法に基づいて災害復旧事業が行われるが、今般の震災における被害の甚大性に鑑み、現行制度では鉄道事業者による復旧が困難なことから、甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、自治体が保有したものに限り、通常の災害復旧事業よりも高い国の補助率の措置等を通じて、着実な復旧を行えるようにした。 これにより、12路線で鉄道の復旧が完了したほか、三陸鉄道についても、当初の予定通り復旧が完了した区間から、段階的に運行を再開させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   各部局、他府省の災害復旧事業	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について補助対象事業者に対して指導をしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	多額の不用・繰越が発生していることから、事業の進捗を厳格に管理し、事業執行の抜本的な改善に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	事業内容と進捗状況の把握を逐次細かく行い、厳格な予算管理を指導する。また、復旧方法や施行順序等にも積極的により効率的な手段を進言することで、適切な予算執行に努めていきたい。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0036

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.日本貨物鉄道			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	1,471			
計		1,471	計		0
B.岩手県			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	2,164			
計		2,164	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貨物鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	1471	—	—
2	仙台空港鉄道	仙台空港鉄道の災害復旧工事	541	—	—
3	仙台臨海鉄道	仙台臨海鉄道の災害復旧工事	421	—	—
4	福島臨海鉄道	福島臨海鉄道の災害復旧工事	111	—	—
5	阿武隈急行	日本貨物鉄道の災害復旧工事	88	—	—
6	鹿島臨海鉄道	福島臨海鉄道の災害復旧工事	20	—	—
7	八戸臨海鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	13	—	—
8	ひたちなか海浜鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	4	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	三陸鉄道の災害復旧工事	2,164	—	—
2	茨城県	鹿島臨海鉄道、ひたちなか海浜鉄道の災害復旧工事	481	—	—
3	宮城県	仙台空港鉄道の災害復旧工事	227	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート

(国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	港湾整備事業（東日本大震災関連）		<b>担当部局</b>	国土交通省港湾局計画課		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度／平成27年度		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		課長 松原 裕 参事官 尾関良夫	
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災地港湾において、耐震強化岸壁、防波堤等の整備を行うとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する耐震強化岸壁、防波堤等の整備を行う。 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	15,069	0	19,673
		繰越し等	-	-	-9,773	9,373	25,065(復興庁計上)
		計	-	-	5,297	53,787	44,738
	執行額	-	-	5274			
	執行率 (%)	-	-	99.6%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度		%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)			22	—
<b>単位当たりコスト</b>	240(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0					

別紙

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地港湾の復興や、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○/ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、新技術の活用等によりコスト削減に努めるとともに、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、真に必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・港湾管理者、地元自治体、港湾利用者等の意見を踏まえており、効果的・効率的な事業となっている。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○/ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 ・引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-



※平成23年度実績を記入

国土交通省  
5,274百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、簡易公募  
型競争、随意契約】

A.地方整備局(6局)  
4,995百万円

B.民間事業者等(243団体)  
4,995百万円  
〔工事・調査〕

【企画競争、公募】

C.独立行政法人等(2団体)  
217百万円  
〔調査〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

D.地方整備局(1局)  
61百万円

【補助】

E.港湾管理者(1団体)  
61百万円  
〔工事〕

A.東北地方整備局			E.四日市港管理組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,868	事業費	四日市港(東日本大震災復旧・復興(国際拠点)事業)	61
計		1,868	計		61
B.若築建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事(その2)	716			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事	245			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	117			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事	5			
計		1,084	計		0
C.独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務	149			
調査費	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務	16			
計		165	計		0
D.中部地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	61			
計		61	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(6機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,868	-	-
2	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,443	-	-
3	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	776	-	-
4	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	570	-	-
5	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	229	-	-
6	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	109	-	-
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(243団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事(その2)等	1,084	-	-
2	東洋建設(株)	宿毛湾港池島地区防波堤(Ⅱ)築造工事(その2)等	361	-	-
3	東亜建設工業(株)	鹿島港緊急復旧調査等	358	-	-
4	みらい建設工業(株)	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事(その2)等	324	-	-
5	五洋建設(株)	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)等	281	-	-
6	(独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震による被災傾向に関する研究委託等	204	-	-
7	りんかい日産建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事等	193	-	-
8	あおみ建設(株)	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造工事(その2)	162	4	87.4
9	三菱重工業(株)	鹿島港ドック(ドックゲート)点検整備業務	140	1	99.7
10	(株)不動テトラ	徳島小松島港沖洲(外)地区航路・泊地(-8.5m)等浚渫工事	133	4	87.8

C. 独立行政法人等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人港湾空港技術研究所	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務等	164,987	-	-
2	(財)沿岸技術研究センター	最大クラスの津波に対する防波堤の津波被害軽減効果評価手法検討業務	52.5	1	99.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	61	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 港湾管理者(1団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	四日市港管理組合	四日市港(東日本大震災復旧・復興(国際拠点)事業)	61	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会資本整備特別会計			・事業の進捗状況や地方公共団体からの要望等を踏まえ、要求額を算出したため。
(項)東日本大震災復興港湾整備事業費			
(目)港湾改修費	43,849	-	
(目)港湾改修費補助	565	-	
東日本大震災復興特別会計			
(組織)復興庁			
(項)東日本大震災復興事業費			
(目)港湾改修費	-	24,380	
(目)港湾改修費補助	-	665	
(目)港湾後進地域特例法適用団体補助率差額	-	16	
(目)埠頭整備資金貸付金	-	4	
(組織)国土交通省			
(項)港湾整備事業費			
(目)港湾改修費	-	15,816	
(目)港湾改修費補助	-	900	
(項)北海道開発事業費			
(目)港湾改修費	-	2,957	
計	44,414	44,738	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾環境整備事業（東日本大震災関連）		<b>担当部局</b>	国土交通省港湾局計画課、海洋・環境課		<b>作成責任者</b>	課長 松原 裕 課長 池上 正春 参事官 尾関良夫		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度／平成27年度		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)					
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	港湾法 第43条等		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れ等を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業)  ※平成25年度は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	268	78(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	750	0			
		繰越し等	-	-	-750	750			
	計	-	-	0	1,018	78			
	執行額	-	-	0					
執行率(%)		-	0						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	成果実績								
	達成度	%							
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	事業実施港数	活動実績 (当初見込み)		0	0	2	-	( 3 )	
<b>単位当たりコスト</b>	375(百万円/港)		算出根拠	予算額/事業実施港数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
				別紙					
	計	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れといった国民にとってニーズの高い事業であり、国が関与すべき事業に対し補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	災害廃棄物を受け入れるという目的達成のため、真に必要な事業を、補助事業として実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害廃棄物については、陸上処分場だけでなく海面処分場においても受け入れ、迅速な処理を進める必要があり、受け入れ容量やの観点からも実行性の高い手段となっている。類似事業は陸上処分場の整備に充てられるため、適切な役割分担となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 循環型社会形成推進交付金(環境省)	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災で発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れといった国民にとってニーズの高い事業であり、真に必要な事業に対し、補助を行っている。</p> <p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会資本整備特別会計			・事業の進捗状況や地方公共団体からの要望等を踏まえ、要求額を算出したため。
(項)東日本大震災復興港湾環境整備事業費			
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	268	-	
東日本大震災復興特別会計			
(組織)復興庁			
(項)東日本大震災復興事業費			
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	-	72	
(目)港湾後進地域特例法適用団体補助率差額	-	6	
計	268	78	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	海岸事業 (東日本大震災関連)		担当部局	国土交通省港湾局海岸・防災課 復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	直轄: 昭和47年度～		担当課室			課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率: 国 10/10、2/3 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	4,324	6,200	
		補正予算	-	-	820	0		
		繰越し等	-	-	-482	482		
		計	-	-	338	5,105	6,752	
	執行額		-	-	338			
	執行率 (%)		-	-	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	34,893	34,572	32,475	32,586
			達成度	%	41.9	50.0	102.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	4	-
					-	( - )	( - )	( 3 )
単位当たりコスト	85(百万円/箇所)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	4,324	6,200	東日本大震災から復興の促進、及び切迫している東海・東南海・南海地震の影響を受ける地域の耐震化・津波対策を強化するため。				
	海岸保全施設整備事業費 (復興庁計上)	299	552					
計	4,623	6,752						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海岸事業は、国土保全を目的とする事業であり優先度は高い事業である。 ・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、公募により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ、経済的な設計・施工を選定しておりコスト削減に努めている。 ・海岸事業の整備に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標を立て、達成度を向上させている。 ・整備された施設は、海水の侵入を防護することが出来ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備や、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させて実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	・東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 ・引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
338百万円

【一般競争、企画競争、公募、簡易公募型プロポーザル方式、簡易公募型競争入札方式、随意契約】

A.地方整備局等(5機関)  
312百万円

B.民間事業者等(12団体)  
312百万円

【企画競争】

C.民間事業者等(2団体)  
25百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		164			
計		164	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良 工事(その3)	91			
計		91	計		0
C(財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	東日本大震災を踏まえた港湾におけ る津波・高潮対策検討業務	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(5機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		164	-	-
2	近畿地方整備局		91	-	-
3	国土総合政策技術研究所		25	-	-
4	四国地方整備局		22	-	-
5	関東地方整備局		11	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その3)	91	6	86.4
2	(独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震津波における港湾・海岸保全施設効果検証業務	50	1	100
3	芙蓉海洋開発(株)・五洋建設設計JV	仙台塩釜港(仙台港区)外港湾施設等被災状況調査	40	1	99.5
4	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25	1	93
5	(財)沿岸技術研究センター	地震・津波の作用を考慮した海岸保全施設の設計方法に関する検討業務	22	1	99
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門詳細設計 等	22	-	-
7	朝日航洋(株)・東洋建設(株)設計JV	宮古港外港湾施設等被災状況調査	18	1	97.3
8	国際航業(株)・東亜建設工業(株)設計JV	釜石港外港湾施設等被災状況調査	14	1	99.3
9	(株)バスコ・若築建設(株)設計JV	八戸港港湾施設等被災状況調査	11	1	99.9
10	(株)日本港湾コンサルタント	茨城県管内港湾海岸保全施設被災状況調査	11	1	98.3

C. 民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)沿岸技術研究センター	東日本大震災を踏まえた港湾における津波・高潮対策検討業務	15	2	99
2	(株)エコー	海岸保全施設に関する情報活用方策検討業務 等	10	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

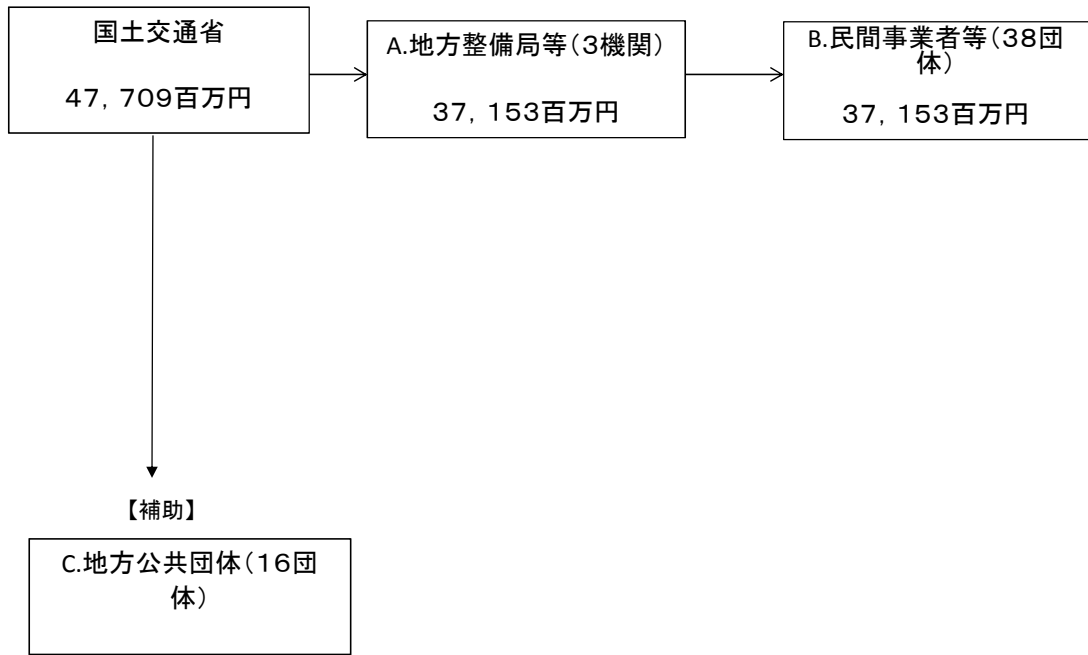
<b>事業名</b>	災害復旧事業 (東日本大震災関連)	担当部局	国土交通省港湾局海岸・防災課	作成責任者	課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／－	担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)				
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	－				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法	関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)  ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	－	－	－	16,757(復興庁計上)	51,440(復興庁計上)
		補正予算	－	－	241,662	0	
		繰越し等	－	－	-193,894	193,894	
		計	－	－	47,768	210,651	51,440
	執行額	－	－	47,709			
執行率 (%)	－	－	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	箇所		－	－	直轄 81 補助 823	－
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	港湾災害復旧費(復興庁計上)	13,244	13,440				
	港湾施設災害復旧事業費補助(復興庁計上)	3,033	38,000				
	港湾施設災害関連事業費補助(復興庁計上)	480	0				
	計	16,757	51,440				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害復旧事業は、民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・関係法令に基づき適正に実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用が発生する場合はその理由を整理している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・事業実施に当たっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業名：河川等災害復旧事業 所管部局：水管理・国土保全局	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な分担が出来ている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災における災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報の共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	30,724			
計		30,724	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	1,275			
事業費	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,228			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	1,097			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,016			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	520			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	406			
事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(-13m)外(災害復旧)工事	327			
事業費	宮古港竜崎地区竜崎防波堤(災害復旧)築造工事	268			
事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	160			
計		6,297	計		0
C.福島県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		3,359			
計		3,359	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	30,724	-	-
2	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	5,499	-	-
3	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	930	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(38団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	6,297	-	-
2	五洋建設(株)	宮古港神林地区木材港南防波堤(I)外(災害復旧)築造工事等	4,133	-	-
3	株木建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	3,056	-	-
4	(株)本間組	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事等	2,136	-	-
5	みらい建設工業(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	1,570	-	-
6	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)(災害復旧)築造工事(その2)等	1,479	-	-
7	りんかい日産建設(株)	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m)(災害復旧)工事(その)	1,269	-	-
8	あおみ建設(株)	八戸港八太郎地区防波堤(北)(災害復旧)ケーソン撤去外工事(その)	1,238	-	-
9	東亜建設工業(株)	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,176	5	91.1
10	(株)不動テトラ	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	994	-	-

C. 地方公共団体(16団体)

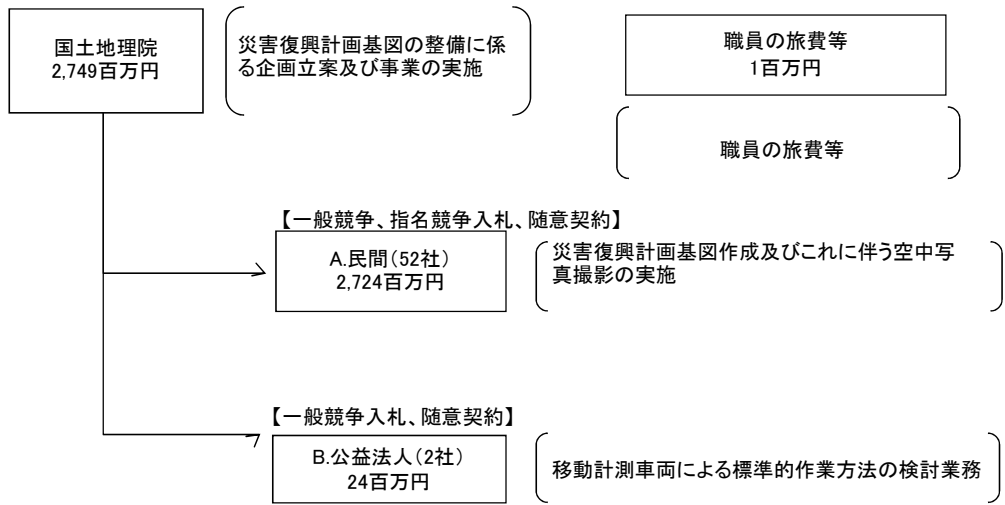
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県		3,359	-	-
2	宮城県		2,764	-	-
3	茨城県		1,319	-	-
4	岩手県		1,173	-	-
5	青森県		930	-	-
6	千葉県		577	-	-
7	浜中町		324	-	-
8	東京都		40	-	-
9	三重県		21	-	-
10	宮崎県		14	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

<b>事業名</b>	災害復興計画基図の更新(東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土交通省 国土地理院 基本図情報部管理課			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			課長 下山 泰志 参事官 尾関 良夫	
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	—				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		<b>関係する計画、 通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災による被災地の復旧・復興事業の計画策定する際、国及び地方公共団体において共有可能な被災地の土地の状況を示すベースとなる地図が不可欠である。災害復興計画基図を整備・提供することにより、被災後の道路、建物など、復旧・復興に関する様々な情報を記載し、国及び地方公共団体の情報の共有を図り、効果的な復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として、災害復興計画基図を整備・提供する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			3,586			
		繰越し等						
		計			3,586	529		
	執行額			2,749				
	執行率(%)			76.7%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			%				
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・災害復興計画基図の提供面積			km2		( )	5,320 (6,221)	— (4,200)
<b>単位当たり コスト</b>	516.7(千円/km2)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成23年度予算実績額(2,749百万円) Y:提供面積(5,320km2)				
<b>平成24・ 25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	地理空間情報整備・活用推進調査費(復興庁計上)	529	290	更新地域の見直し				
	計	529	290					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>災害対策基本法に基づく防災基本計画において、国土地理院は地震災害などにより「大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供する」こととされている。</p> <p>復旧・復興事業の実施に不可欠な優先度の高い事業であり、また関係機関、地方公共団体等が共通して利用できるようにするため、国が自ら実施すべき事業である。</p> <p>全体の被災状況等が明らかになっていく過程で大きな変化が山間部には少なく、一方、津波による被災からの復興の必要性を鑑みて、当初、整備環境が整っていなかった福島県域を含み津波被災地域周辺を対象とするよう、事業の実施地域(量)を見直したことにより、不用額が発生した。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。</p> <p>請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	コストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	チームの所見を踏まえ、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	災害復興計画基図作成業務	173			
役務	衛星画像を用いた災害復興計画基図作成業務	63			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図)原形DBデータ変換等業務	12			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図)データ等DB登録及び提供用データ作	5			
計		253	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	移動計測車両による標準的作業方法の検討業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	災害復興計画基図作成業務 外	253		
2	国際航業(株)	災害復興計画基図作成業務 外	160		
3	(株)八州	災害復興計画基図作成業務 外	102		
4	東武計画(株)	災害復興計画基図作成業務	100	8	86.4%
5	(株)協同測量社	災害復興計画基図作成業務 外	95		
6	朝日航洋(株)	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.8%
7	カート・富岡・丹野共同企業体	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.3%
8	(株)中庭測量コンサルタント	災害復興計画基図作成業務	90	7	83.3%
9	(株)エイテック 関西支社	災害復興計画基図作成業務 外	84		
10	(株)ナカノアイシステム	災害復興計画基図作成業務	82	5	81.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	移動計測車両による標準的作業方法の検討業務	17	随契(プロポ)	99.4%
2	(財)日本地図センター	移動計測車両で取得した情報等の取扱いに関する調査	7	3	74.6%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	広域連携観光復興対策事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省観光庁観光地域振興課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			作成責任者	課長 七條牧生 参事官 尾関良夫		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室							
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	20 観光立国の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第12~14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により落ち込んだ東北地域への旅行需要の回復と、地域を活性化させる新しい観光スタイルとして従来の観光スポットを巡る観光だけでなく、地域が主体となって、その歴史・文化・くらしなどを観光資源として活かし、地域の「日常生活」に観光客が回遊する滞在交流型の観光への転換を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年3月末まで、東北地域全体を一種の博覧会会場と見立て、28箇所のゾーンを核とし、官民を挙げた一体的な取組を実施 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	-	-	0	250(復興庁計上)	-			
		補正予算	-	-	550					
		繰越し等	-	-	0					
	計	-	-	550	250	-				
	執行額	-	-	550						
執行率(%)	-	-	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)			
	旅行者の震災前水準への回復 ※H24年度の事業終了時		成果実績	億人	-	-	-	1.2		
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	本事業は、地域と観光客の交流がより促進される新しい観光スタイルの実現を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	活動実績について、本事業は平成24年度末までであるため、平成23年度としての数値計上は行っていない。						
単位当たりコスト	548,869,744(円/一式)		算出根拠	平成23年度東北観光博事業執行額548,869,744円						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	国内旅行需要促進対策庁費(復興庁計上)	247,759								
	職員旅費(復興庁計上)	2,241								
	計	250,000								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業では、国・地方・民間の役割が以下のとおり適切に分担されている。 国→全体事業としてより効果的な統一した情報発信 地方→広域連携による取組で効果的・集中的な集客 民間→東北地方への送客強化
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域を活性化する新しい観光スタイルの実現のため、従来の方法から跳躍した斬新かつ現実的なアイデアを駆使した提案を必要とするため一般競争ではなく企画競争を行ったが、複数者の応募があり競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報発信のためのポータルサイトや公式ガイドブック等、成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業で行っている東北観光博は、H24年1月～H25年3月末までの期間に年度をまたいで実施しているため、H24年度も引き続きこの取組を継続し、事業目的の推進や成果目標の達成を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業で実施している東北観光博については、平成24年度で終了となるため廃止とするが、事業効果の検証結果を踏まえて、地域が自立的に事業展開を行うような措置を講ずるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	チーム所見を踏まえて廃止する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0052

※平成23年度実績を記入

観光庁  
550百万円

〔東北地域への旅行需要の喚起や  
新たな旅行スタイルの実現を目指  
した東北観光博の実施〕

【企画競争・請

A. 民間企業(1社)  
549百万円

〔東北観光博における旅のサロン運  
営、東北バスポート管理、公式ガイ  
ドブック等の制作、広報等〕

職員旅費  
1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東北観光博実施経費	545			
人件費	コールセンター、東北現地事務局	4			
計		549	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本 企画株式会社	東北観光博における旅のサロン運営、東北パスポート管理、公式ガイドブック等の制作、広報等	549	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	環境モニタリング調査		担当部局庁	復興庁/環境省水・大気環境局、環境保健部		作成責任者	復興庁 尾関 良夫 大気環境課長 山本 光昭 水環境課長 北村 匡 閉鎖性海域対策室長 名倉 良雄 海洋環境室長 森 高志 土壌環境課長 加藤 庸之 環境安全課長 上田 康治 石綿健康被害対策室長 神ノ田 昌博		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	復興庁統括付参事官(予算会計担当) / 大気環境課、水環境課、閉鎖性海域対策室、海洋環境室、土壌環境課、環境安全課、石綿健康被害対策室					
会計区分	一般会計		施策名	3-6 東日本大震災への対応 (環境モニタリング調査)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 また、一般環境中の放射線モニタリングの実施により、今後、大規模な原子力災害等が発生した場合においても、放射性物質による環境への汚染影響を速やかに把握できる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査及び石綿によるばく露に関する調査を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	0	1,567(復興庁計上)	1,339(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	1,098	0			
		繰越し等	-	-	▲ 229	229			
	計	-	-	868	1,796	1,339			
	執行額	-	-	717					
執行率(%)	-	-	83						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-		
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	各調査結果が取りまとまった時点で段階的に公表することとしている他、異常値が出た際にも公表するなど臨機な対応が必要であり、公表回数の目標設定は困難であり、公表回数を基にする単位あたりコストの算出は困難					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	9	9	調査箇所を重点的に絞ることで調査費が圧縮されたため。					
	職員旅費	19	19						
	委員等旅費	12	12						
	庁費	10	10						
	環境保全調査費	1,517	1,289						
	計	1,567	1,339						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。</li> <li>地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	支出の費目・使途を把握し、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き着実かつ効率的な執行に努めていくことにする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	



※平成23年度実績を記入

環境省  
732百万円

A. エム・アール・アイリサーチ  
アソシエイツ(株)  
9百万円

被災地における石綿によるばく露に関する調査

B. (株)島津テクノリサーチ  
27百万円

東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析

C. いであ(株)  
48百万円

東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析

D. いであ(株)  
25百万円

東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析

E. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
14.2百万円

海洋環境緊急モニタリング調査総合解析

F. いであ(株)  
209.5百万円

水質関連緊急モニタリング調査

G. 帝人エコ・サイエンス(株)  
29.2百万円

海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析

H. (株)環境科学コーポレーション  
23百万円

海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析

I. (社)日本環境測定分析協会  
42百万円

被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)

J. (社)日本作業環境測定協会  
60百万円

被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)

K. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
11百万円

放射性物質モニタリング調査  
データ編集環境整備等支援

L. (株)環境管理センター  
37百万円

土壌汚染の現状把握調査業務

M. 三洋テクノマリン(株)  
20百万円

閉鎖性海域モニタリング調査

N. 国立大学法人京都大学  
73百万円

洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査

O. (株)環境総合テクノス  
109百万円

海洋環境緊急モニタリング調査  
試料採取

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	42
計		9	計		42
B.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	60
計		27	計		60
C.			K.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	48		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11
計		48	計		11
D.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	37
計		25	計		37
E.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20
計		14	計		20

F.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	210		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	73
計		210	計		73
G.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	109
計		29	計		109
H.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	被災地における石綿によるばく露に関する調査	9	1	64%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析	27	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(水質・底質)試料採取	48	2	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(生物)試料採取	25	2	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査解析	14.2		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質関連緊急モニタリング調査	209.5		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコサイエンス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析	29.2		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境科学コーポレーション	海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析	23		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境測定分析協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)	42		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本作業環境測定協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)	60		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	放射性物質モニタリング調査データ編集環境整備等支援	12		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	土壌汚染の現状把握調査業務	37		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	閉鎖性海域モニタリング調査	20		

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査	73		

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	海洋環境緊急モニタリング調査試料採取	109		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)							
事業名	放射性物質により汚染された 土壌等の除染の実施		担当部局庁	復興庁/環境省水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了 (予定) 年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 放射性物質汚対策担当参事官		尾関 良夫(復) 牧谷 邦昭(環)	
会計区分	一般会計		施策名	10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく 除染等の措置等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方 太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故によ り放出された放射性物質による環境の汚染へ の対処に関する特別措置法		関係する計画、 通知等	除染に関する緊急実施基本方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に、3行程 度以内)	放射性物質の除染、除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する支援等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響の低減、国民の安全、安心の確保を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①除染特別地域の除染 ②除染に伴い発生する除染土壌の仮置き場を設置・汚染土壌等の支援管理 ③定期的なモニタリングによる放射線量の監視 ④線量が相当高い地域における除染の実証事業(空間線量が20mSv/年を大幅に超える地域) ⑤地方公共団体における除染活動等の支援 ⑥除染事業の実施等に関するリスクコミュニケーション 平成24年度以降は、東日本大震災特別会計において復興庁で一括計上するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	0	372,090	499,596
		繰越し等	-	-	199,662	0	
		計	-	-	△125,678	125,678	
	執行額	-	-	73,984	497,768	499,596	
	執行率(%)	-	-	99			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	除染ロードマップに基づき、20mSv/年以下の地域、20~50mSv/年の地域、50mSv/年の地域に区分して、それぞれ目標を定めて除染実施。定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記の区分地域ごとに、目標となる空間線量の基準を定め、除染を実施する。定量的な活動実績については示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出せず。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務謝金	4	3	放射性物質による環境の汚染に対しては、引き続き着実かつ効率的に除染を実施していくことが必要であり、予算額は土地等数量に単価を乗じて算出していることから、単価の上昇による増額している。			
	放射線量低減処理業務旅費	15	22				
	放射線量低減処理業務委員等旅費	5	3				
	放射線量低減処理業務庁費	267,778	289,500				
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	104,289	204,736				
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	0	1,358				
放射線量低減処理業務補償費	0	3,974					
計	372,091	499,596					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染に対し、今年1月から全面施行された特別措置法及び基本方針に伴い、除染に係る業務を実施している。また、除染特別地域においては、国が除染の計画を策定し除染事業を進めるとして特措法に基づき指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。また、除染事業の効果的実施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	除染事業は、特措法に従って、国の直轄による除染特別地域(直轄地域)と市町村が主体となって除染実施計画に基づいて実施する非直轄地域とがあり、それぞれ進捗状況を適宜適切に管理しつつ進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、公募による競争性が担保されているとともに、事業自体も目的に沿って着実に実施されており、引き続き適切に対応していきたい。		
<b>除染事業を推進している。</b>			
現状通り	除染については、着実な取組が求められており、引き続き効率的な事業実施に努めること。		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
現状通り	除染については、引き続き着実かつ効率的な執行に努めてゆくことにする。		
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	なし	平成23年行政事業レビュー	3-4

※平成23年度実績を記入

環境省  
73,862百万円

A. (株)博報堂  
962.3百万円

普及・啓発・広報

B. 誠信商事  
160.3百万円

自衛隊除染事業に伴う資機  
材調達

C. 前田建設工業(株)  
21百万円

檜葉町役場周辺調査等緊  
急除染実施等

D. 濱田建設工業(株)  
2.5百万円

飯館村役場除染に伴う廃棄  
物現場保管場の遮蔽体設  
置

E. (株)東京エネシス  
1.4百万円

檜葉町役場除染に伴う廃棄  
物仮置場の遮蔽体設置  
工事

F. (株)五月商会  
1.2百万円

自衛隊による役場の除染の  
結果報告書印刷

G. 大成建設(株)  
1百万円

自衛隊による除染事業(檜  
葉町役場)に係る大型土壌  
政策等業務

H. 桂建設(株)  
1百万円

平成23年度富岡町役場除  
染に伴う廃棄物現場保管上  
の立入禁止柵設置工事

I. (株)ムラヤマ  
1百万円

福島除染情報プラザ(仮称)  
整備工事 設計業務

J. いであ(株)  
1百万円

局所的に周辺より空間線量  
の高い地点における対応等  
調査検討

K. (有)福島クリーン  
搬送センター  
1.4百万円

自衛隊による除染事業に係  
る車輛のレッカー移動

L. (株)大林組  
1.4百万円

仮設ユニットハウス設置等

M. (有)タケマエ  
1百万円

自衛隊による除染におけるラ  
ベルシール購入

N. (独)日本原子力研究  
開発機構  
0.4百万円

除染技術収集・評価

O. 福島県他  
72,602百万円

放射線量低減対策特別緊急  
事業費補助金

P. 個人  
4百万円

放射線量低減処理業務旅費

Q. 文部科学省、東北環  
境事務所  
100百万円

支出委任、移し替え

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	962		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		962	計		1
B.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	160		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		160	計		1
C.			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		21	計		1
D.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	72,602
計		3	計		72,602
E.			Q.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	100
計		1	計		100

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	普及・啓発・広報	962.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	誠信商事(株)	自衛隊除染事業に伴う資機材調達	160.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	檜葉町役場周辺調査等緊急除染実施等	21		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	濱田建設工業(株)	飯館村役場除染に伴う廃棄物現場保管場の遮蔽体設置	2.5		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京エネンス	檜葉町役場除染に伴う廃棄物仮置場の遮蔽体設置工事	1.4		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	自衛隊による役場の除染の結果報告書印刷	1.2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	自衛隊による除染滋養(檜葉町役場)に係る大型土壌製作等業務	1		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桂建設(株)	富岡町役場除染に伴う廃棄物現場保管場の立入禁止柵設置工事	1		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	福島除染情報プラザ(仮称)整備工事 設計業務	1		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	局所的に周辺より空間線量の高い地点における対応等	1		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)福島クリーン搬送センター	自衛隊による除染事業に係る車輛のレッカー移動	1.4		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	仮設ユニットハウス設置等	1.4		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	自衛隊による除染におけるラベルシール購入	1		

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	除染技術収集・評価	0.4		

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県他	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	72,602		

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	放射線量低減処理業務旅費	4		

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

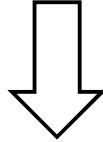
事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応 (災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)ごみ処理 ①市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。) に要する費用に対する補助。 補助率:50/100~80/100~90/100 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	295,842(復興庁計上)	116,562(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	664,903(環境省計上)	0		
		繰越し等	-	-	-372,337	372,337		
		計	-	-	292,566	668,277	116,562	
	執行額		-	-	267,650			
執行率(%)		-	-	91.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23、25年度)	
	①災害廃棄物の仮置き場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数	成果実績	市町村	-	-	①9 ②3	①23(23年度) ②43(25年度)	
		達成度	%	-	-	①39% ②7%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	市町村	-	-	216	-	
					-	( )	(202)	(195)
単位当たりコスト	1,239,118,190 (円/件)		算出根拠	23年度の補助事業費の総額を23年度の事業実施主体数で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理事業費補助金	295,842	116,562	予定事業量の減				
	計	295,842	116,562					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	対象地域、かつ、補助対象事業に限定して支出している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	市町村が行う災害廃棄物処理事業への補助である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   各省の災害復旧事業	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、災害廃棄物処理事業を実施している市町村と調整を行い、補助を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	119

環境省

267,650百万円

交付要綱・要領作成  
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(216団体)

267,650百万円

災害等廃棄物処理事業の実施  
申請書・報告書作成

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.石巻市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	倒壊家屋の解体、災害廃棄物の収集、運搬、処分	54,329			
事務費	災害廃棄物処理の監理業務等	369			
薬品費	仮置場消毒	334			
運搬費	し尿の汲み取り	116			
借上料	重機借上料	40			
燃料費	可燃ごみ仮置場の重機用燃料費	3			
機械器具修繕費	重機等の修繕費	2			
計		55,193	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	55,193	—	—
2	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	29,091	—	—
3	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	18,086	—	—
4	亘理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	15,788	—	—
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,963	—	—
6	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,834	—	—
7	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,887	—	—
8	名取市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,459	—	—
9	岩沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,400	—	—
10	釜石市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,191	—	—

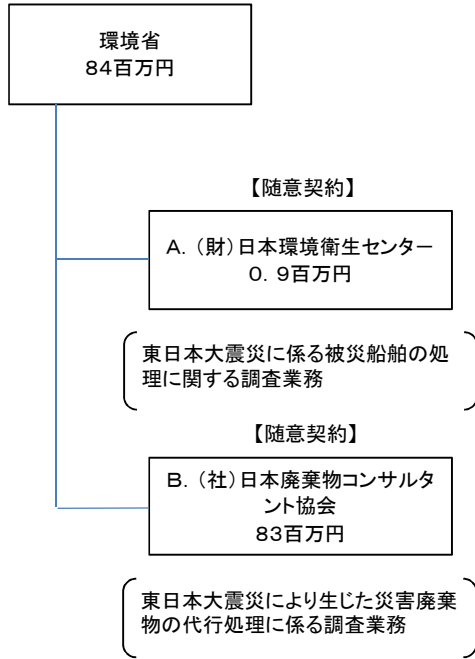
平成24年度行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害廃棄物処理代行業業		担当部署	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課	尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理 に関する特別措置法 第四条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に 変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国は、代行申請予定の自治体と引き続き調整を行いつつ、平成25年度末を目処として、災害廃棄物の処理を目指す。国が代行する範囲につ いては、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲が決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体 が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	4,769(環境省計上)	0	16,068(復興庁計上)	6,289(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-4,769	4,769		
		計	-	-	0	20,837		6289
	執行額	-	-	84				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (-年度)	
	国による災害廃棄物の処理量		成果実績	t	-	-	-	33万t程度
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	仮設処理施設の確保		活動実績 (当初見込 み)	箇所	-	-	-	-
				平成24年度中に少なくとも1箇所設置 代行要請に応じて目標設定				
単位当たり コスト	災害廃棄物処理コスト:-(円/t)		算出根拠	災害廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理事業費	16,068	6,289	予定事業量の減				
	計	16,068	6,289					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	代行処理に必要な調査を行い24年度以降の本格実施をを目指す。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	災害廃棄物処理特別措置法に基づき、代行申請に応じて国が災害廃棄物を迅速に処理するために必要な経費であり、24年度以降の本格実施をを目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	被災船舶の処理に関する調査業務	0.9	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会	災害廃棄物処理の代行処理検討のため、実行計画案及び行程表案の作成。	83	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	復興庁 /環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	0	32,137(復興庁計上)	12,491(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	67,964(環境省計上)	0			
		繰越し等	-	-	-17,077	17,077			
	計	-	-	50,887	49,214	12,491			
	執行額	-	-	50,887					
執行率(%)	-	-	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数	成果実績	市町村	-	-	①9 ②3	①23(23年度) ②43(25年度)		
	②中間処理・最終処分を完了させた市町村数	達成度	%	-	-	①39% ②7%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	事業実施主体数	活動実績 (当初見込み)	道県	-	-	10	-		
				-	( )	(10)	(10)		
単位当たりコスト	5,088,896,500 (円/件)		算出根拠	平成23年度の補助事業費の総額を平成23年度の事業実施主体数で除した。					
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理促進費補助金	32,137	12,491	予定事業量の減					
	計	32,137	12,491						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、東日本大震災等災害により発生した災害廃棄物の処理を円滑に進めるために道県と調整し、補助を行っていく。		
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省  
50,887百万円

〔 交付要綱・要領作成  
実地調査  
交付決定・額の確定 〕



【申請・補助】

A.道県(10団体)  
50,887百万円

〔 ・道県内の特定被災地債地  
方公共団体における災害  
廃棄物処理事業に係る費  
用負担軽減のための支援 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	災害等廃棄物処理基金の造成	31,509			
計		31,509	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	31,509	—	—
2	岩手県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,940	—	—
3	福島県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,493	—	—
4	茨城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	1,966	—	—
5	青森県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	912	—	—
6	千葉県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	426	—	—
7	栃木県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	391	—	—
8	新潟県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	118	—	—
9	北海道	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	69	—	—
10	長野県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	64	—	—



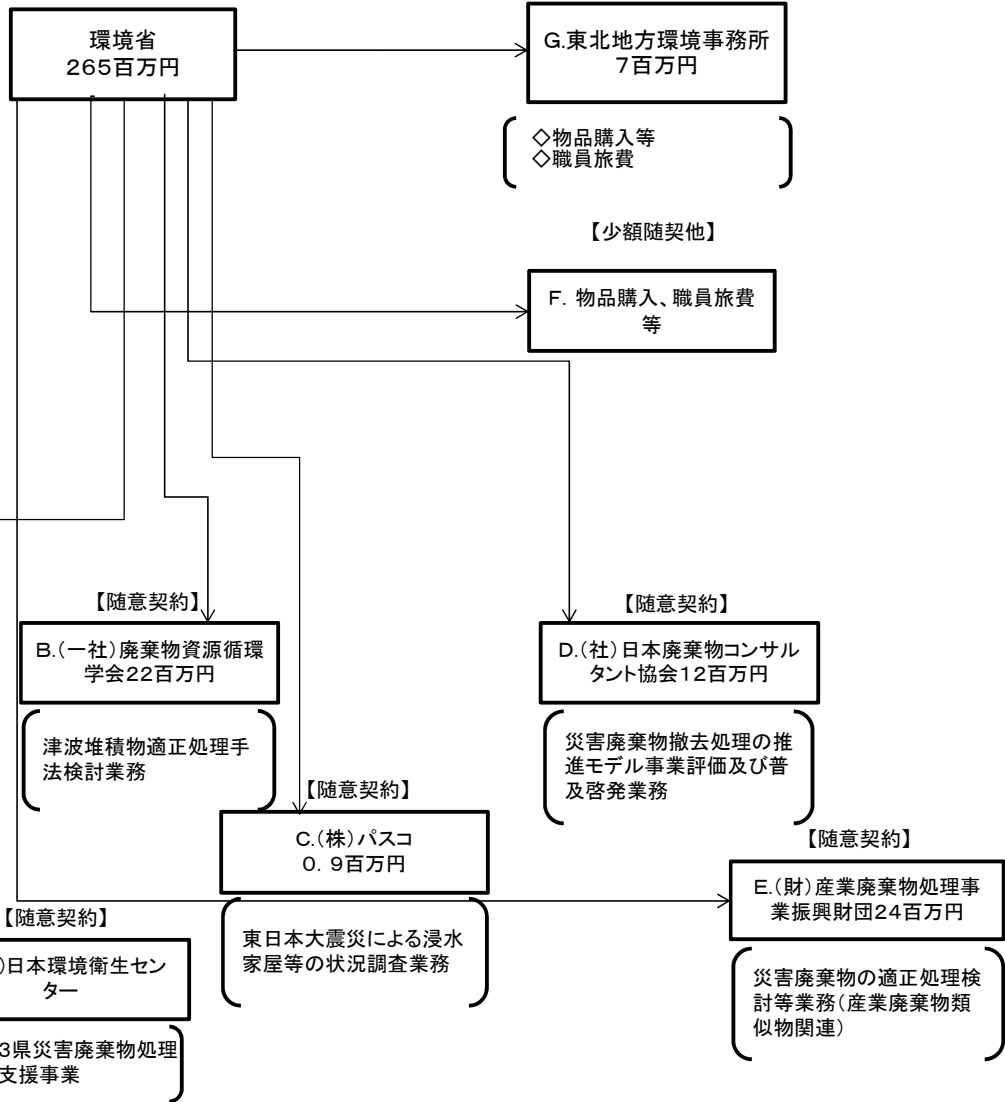
平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応 (災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方環境事務所に環境省現地対策本部を設置し、被災3県の市町村に地方公共団体支援チームを派遣することにより、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	250(環境省計上)	0	1,929(復興庁計上)	1,929(復興庁計上)
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	250	198		1929
	執行額	—	—	265				
	執行率(%)	—	—	106%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	環境省が策定したマスタープランに基づき平成25年度末までにコンクリートくず等で再生利用を予定しているものを除いて災害廃棄物の処理を終了する目標。各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	21	21					
	環境保全調査費	177	1,908					
	計	198	1,929					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了すべく、見込みどおりの調査検討が行えた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了することとしており、専門家の派遣、市町村の処理事業を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.(財)日本環境衛生センター			E.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費		50.0			
旅費		15.0			
消耗品・印刷	事務、調査用品、コピー	0.8	本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
通信運搬費	携帯電話、インターネット、ガソリン	0.8			
賃借料	広域処理バス借り上げ	0.5			
賃金	実行計画資料作成等	0.4			
一般管理費		9.5			
計		77	計		24
B.(一社)廃棄物資源循環学会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.(社)日本廃棄物コンサルタント協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査業務等	8.0			
旅費	現地調査旅費	0.5			
印刷製本費		1.4			
一般管理費		1.9			
消費税		0.6			
計		12	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	平成23年度被災3県災害廃棄物処理緊急支援業務	77	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	津波堆積物適正処理手法検討業務	22	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東日本大震災による浸水家屋等の状況調査業務	0.9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会12百万円	災害廃棄物撤去処理の推進モデル事業評価及び普及啓発業務	12	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	災害廃棄物の適正処理検討等業務	24	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテル一括借上	1.2	随意契約	—
2	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	1.1	随意契約	—
3	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
4	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
5	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
6	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
7	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
8	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
9	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—
10	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテル一括借上	0.6	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本事務機(株)	北側執務室拡張工事	1.5	随意契約	—
2	松本事務機(株)	北側執務室什器類購入	1.2	随意契約	—
3	日東通信(株)	内線及び電話機増設配線工事	0.4	随意契約	—
4	財団法人 岩手教育会館	会館借上	0.3	随意契約	—
5	日東通信(株)	電話増設配線工事	0.2	随意契約	—
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	携帯電話借上	0.2	随意契約	—
7	リコージャパン(株)	複写機借上	0.2	随意契約	—
8	東日本電信電話(株)	電話料	0.1	随意契約	—
9	日東通信(株)	電話機移設配線工事	0.1	随意契約	—
10	BH(株)	什器借上	0.1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条 他		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>&lt;①対策地域内廃棄物処理&gt; 一 国は、対策地域内廃棄物の処理について、各自治体と引き続き調整を行いつつ、高線量の地域を除き、平成25年度末を目処として、対策地域内廃棄物のうちの災害廃棄物の処理を目指す。災害廃棄物の処理の際には、仮置場を設置し、点在する災害廃棄物を収集・運搬し、分別する。その後、既存施設または国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分まで行うものである。災害廃棄物以外に対策地域内廃棄物に該当する避難指示解除前に発生した生活ゴミや除染廃棄物等については、必要に応じて各自治体と調整を行いながら国が直轄で処理を実施する。</p> <p>&lt;②指定廃棄物処理&gt; 一 国は、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、今後3年程度(平成26年度末)を目途として、必要な最終処分場などを確保することを目指す。指定廃棄物の最終処分場を新たに建設する必要がある場合には、都道府県内に集約して設置する。また、国は最終処分場が設置されるまでの間、当面、焼却、乾燥、熔融などの中間処理を行い、保管の負担を軽減。農林業系副産物(稲わら、牧草など)は、既存の焼却施設で焼却できない場合、仮設焼却炉等を設置する。</p> <p>&lt;③廃棄物処理施設等モニタリング&gt; 一 地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額補助)。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	77,224(復興庁計上)	133,237(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	45,149(環境省計上)	0		
		繰越し等	-	-	-41,935	41,935		
		計	-	-	3,214	119,159	133,237	
	執行額		-	-	1,281			
執行率(%)		-	-	40.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
	<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物の処理量		成果実績	① t	-	-	① -	①47万t程度
				② t			② -	②5万t程度
<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分量		達成度	%	-	-	① - ② -		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<①対策地域内廃棄物処理> →仮置場・仮設処理施設の確保		活動実績 (当初見込み)	①箇所	-	-	① -	① -
	<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分場等の確保			②箇所	( - )	( - )	② -	② -
				①仮置場の確保については平成24年度を目処に確保 ②26年度末を目処に必要な都道府県に確保				
単当たり コスト	<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物処理コスト:-(円/ t)		算出根拠	<①対策地域内廃棄物処理> 対策地域内廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等 ／処理量				
	<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト:-(円/t)			<②指定廃棄物処理> 指定廃棄物処理コスト=最終処分場建設費用等／処理量				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費	52,826	34,238	指定廃棄物の最終処分場の建設に着手すること等により必要となる経費
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	13,458	50,033	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	9,963	4,798	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	977	565	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理加速化事業費補助金	—	10,427	
	(目)施設施工旅費	—	49	
	(目)施設施工庁費	—	1,193	
	(目)施設整備費	—	29,568	
	(目)不動産購入費	—	820	
	(目)環境保全調査費	—	1,433	
	(目)土地建物借料	—	83	
(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	—	30		
計	77,224	133,237		

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく対策地域内廃棄物処理及び指定廃棄物処理である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するため、適切に事業を行った。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。

**予算監視・効率化チームの所見**

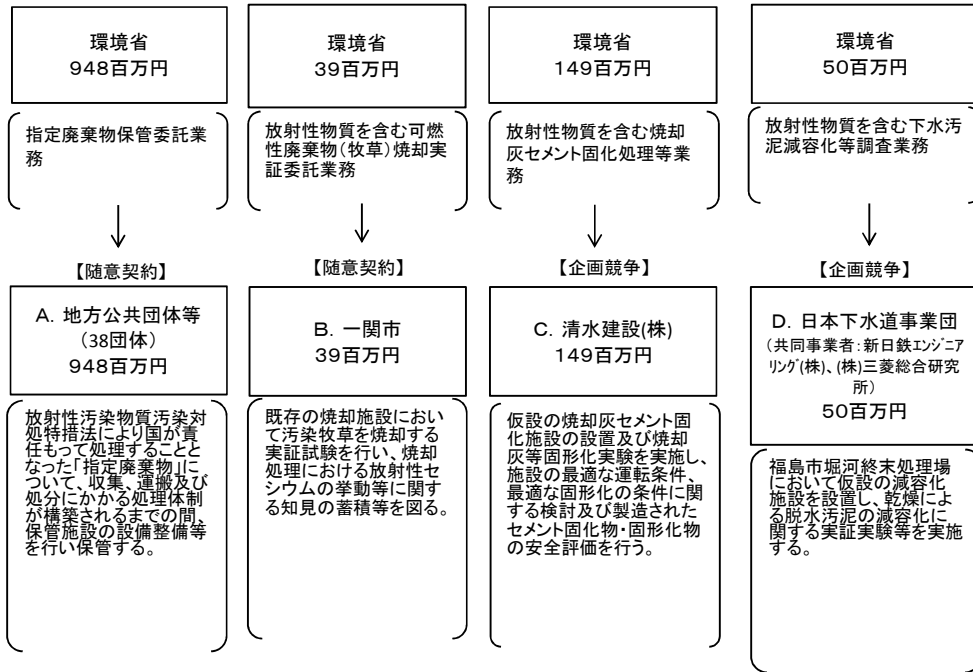
現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)
—	

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

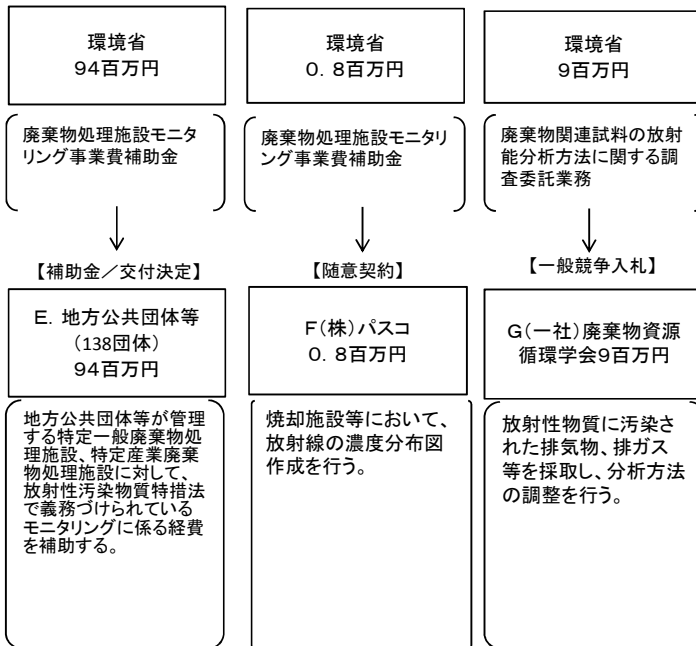
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	
---------------	--	---------------	--



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 郡山市			B. 一関市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
焼却灰一時保管業務	12～3月(労務費、ペントナイト購入費等)	73	旅費	国内打合せ 等	0.1
焼却灰袋詰め業務	8～3月(労務費、フレコンバック購入費等)	106	賃金	臨時職員(空間線量測定等)	0.3
			借料損料	牧草裁断用機械駆動用トラクターリース 等	8
			消耗品費	裁断作業用碎石、作業服・防護服 等	0.7
			雑役務費	作業用テント室内舗装工事 等	3
			外注費	牧草裁断等作業委託、焼却等処理手数料 等	14
			備品購入費	牧草裁断機械、牧草運搬用ローダー 等	12
計		179	計		39
C. 清水建設(株)			D. 日本下水道事業団 (共同事業者:新日鉄エンジニアリング(株)、(株)三菱総合研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		10	人件費		34
旅費	国内打合せ 等	0.5	旅費	国内打合せ 等	4
賃金	フォークリフトオペレーター	0.8	雑役務費	腐敗汚泥試験の乾燥試験準備	3
借料損料	クレーン損料、破砕機損料 等	4	雑役務費	放射性物質漏洩解析	2
燃料費等	資材費、機械燃料費 等	11	一般管理費		5
外注費	封じ込め固型化工事 等	113	消費税		2
一般管理費		3			
消費税		7			
計		149	計		50
E. 東京二十三区清掃一部事務組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	21施設の焼却灰等のモニタリング経費	2			
補助金	21施設の排ガス等のモニタリング経費	5			
計		7	計		
G.(一社)廃棄物資源循環学会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	指定廃棄物保管委託業務(河内埋立処分場、富久山クリーンセンター)	179	随意契約	—
2	東京二十三区清掃一部事務組合	指定廃棄物保管委託業務(江戸川清掃工場、新海面処分場)	141	随意契約	—
3	いわき市	指定廃棄物保管委託業務(北部清掃センター、南部清掃センター)	130	随意契約	—
4	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	115	随意契約	—
5	流山市	指定廃棄物保管委託業務(流山市クリーンセンター)	77	随意契約	—
6	日光市	指定廃棄物保管委託業務(日光市クリーンセンター)	40	随意契約	—
7	新潟市水道局	指定廃棄物保管委託業務(満願寺浄水場、阿賀野川浄水場)	36	随意契約	—
8	新潟東港地域水道用水供給企業団	指定廃棄物保管委託業務(東港浄水場)	28	随意契約	—
9	常総地方広域市町村圏事務組合	指定廃棄物保管委託業務(常総環境センター)	23	随意契約	—
10	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市清掃工場)	18	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	放射性物質を含む可燃性廃棄物(牧草)焼却実証委託業務	39	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	放射性物質を含む焼却灰セメント固化処理等業務	149	2	93

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	50	1	99

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	—
2	仙台市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
3	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
4	松戸市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
5	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
6	仙南地域広域行政事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
7	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
8	柏市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
9	宇都宮市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
10	香取広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	焼却施設等において、放射線の濃度分布図作成を行う	0.8	随意契約	—

G.

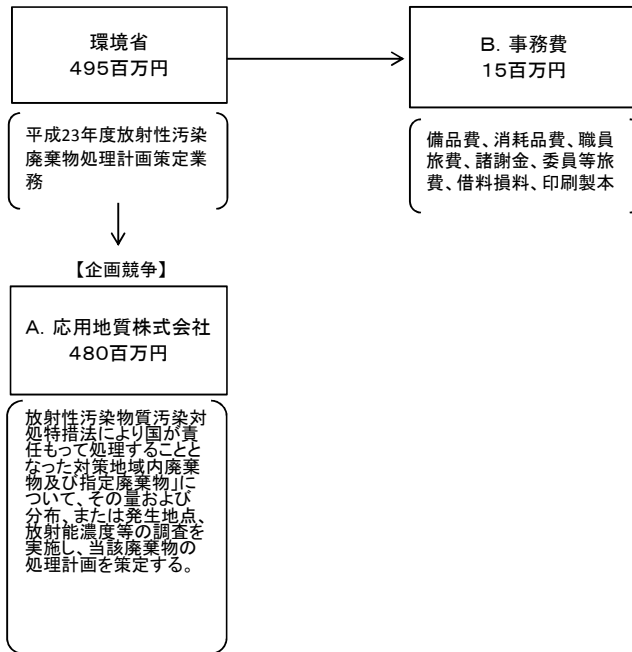
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査委託業務	9	1	90

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	中間貯蔵施設検討・整備事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課			尾関 良夫(復興) 山本 昌宏(環境)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第53条		関係する計画、通知等	○平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施しつつ、中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を行うため、次の事業を行う。 ① 中間貯蔵施設の整備に向けての調査 ② 中間貯蔵施設の設計に係る検討 ③ 搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	1,050(環境省計上)	0			
		繰越し等	—	—	-504	504			
		計	—	—	546	2,504	13,945		
	執行額	—	—	495					
	執行率(%)	—	—	91.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(一年度)		
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。		成果実績	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。		活動実績(当初見込み)	—	—				
単位当たりコスト			算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	17	5						
	職員旅費	1	2						
	委員等旅費	36	13						
	庁費	2	4						
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	1,944	0						
	環境保全調査費	0	782						
	中間貯蔵施設検討・整備業務委託費	0	10,142						
	出資金	0	3,000						
	中間貯蔵施設整備費	0	未定						
計	2,000	13,945							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		平成23年度は東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。 なお、24年度は除染実施状況、汚染廃棄物の発生状況等を鑑みながら、引き続きより詳細な検討を進める予定である。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き用途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		事業の進捗状況に合わせて所要額を計上	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 応用地質株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務職員費用	149			
旅費	調査業務旅費	23			
労務費	データ整理職員費用	7			
通信運搬費	資料送付費	2			
消耗品費	文具・コピー費用	6			
借料損料	車両リース費	12			
外注費	共同事業者への支払い、分析費用	150			
材料費	保護具消耗品	5			
一般管理費		103			
消費税		23			
計		480	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	平成23年度放射性汚染廃棄物処理計画策定業務	480	2	96

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	備品購入	1.3		—
2	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	1.1		—
3	八重洲電気(株)	設備移設	0.9		—
4	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務(関係事務)	0.8		—
5	(株)パスコ	備品購入	0.8		—
6	(有限)タケマエ	備品レンタル	0.7		—
7	(株)三州社	資料印刷	0.6		—
8	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	0.6		—
9	(株)JPキャリアコンサルティング	派遣業務(関係事務)	0.5		—
10	(有限)タケマエ	消耗品購入	0.3		—



平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4		関係する計画、 通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。 そのため、被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道県内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中(設計中のものも含む。)の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである(交付率 1/3～1/2)。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	0	17,620(復興庁計上)	27,311(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	12,561(環境省計上)	0			
		繰越し等	—	—	-8,277	8,277			
		計	—	—	4,284	25,897	27,311		
	執行額	—	—	4,284					
執行率(%)	—	—	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	災害廃棄物の量、種類、処理方法等を完全に把握することが困難であるため。		成果実績				—	—	
			達成度	%			—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施箇所数		活動実績 (当初見込み)				12	—	
					( )	( )	( 80 )		
単位当たり コスト	357(百万円/件)		算出根拠	23年度執行額(百万円) / 23年度実施箇所数(団体) =4,284 / 12					
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	循環型社会形成 推進交付金	17,620	27,311	交付対象箇所数の増加					
	計	17,620	27,311						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地地方公共団体である道県内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中（設計中のものも含む。）の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものに対する支出である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交付目的どおりの活用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、広域処理により災害廃棄物を受け入れる市町村等との調整を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環 境 省 4,284百万円

〔 地域計画の承認  
交付金の交付決定 〕



【交付金】

A. 事業主体  
(市町村及び一部事務組合等)12件  
4,284百万円

〔 地域計画に基づく廃棄物処  
理施設整備事業等の施行 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.川口市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820			
計		1,820	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川口市	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820	—	—
2	三条市	マテリアルリサイクル推進施設	1,053	—	—
3	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設	669	—	—
4	八戸市	最終処分場	307	—	—
5	秋田市	マテリアルリサイクル推進施設	166	—	—
6	中泊町	最終処分場	100	—	—
7	伊達地方衛生処理組合	マテリアルリサイクル推進施設	65	—	—
8	黒石地区清掃施設組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	55	—	—
9	船橋市	マテリアルリサイクル推進施設	21	—	—
10	八戸地域広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	19	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

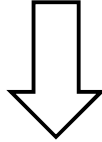
<b>事業名</b>	廃棄物処理施設災害復旧費補助金		<b>担当部局</b>	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設及び浄化槽(市町村整備推進事業)に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率：1/2、8/10～9/10 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	0	3,946(復興庁計上)	0	
		補正予算	—	—	16,606(環境省計上)	0		
		繰越し等	—	—	-5,507	5,508		
		計	—	—	11,099	9,454		
	執行額	—	—	4,165				
執行率(%)	—	—	38%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	地方公共団体からどの程度実際に補助申請がくるかわからないため、目標を立てられない。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方公共団体からどの程度実際に補助申請がくるかわからないため、目標を立てられない。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	97	—
<b>単位当たりコスト</b>	42,936,052(円/件)		算出根拠	平成23年度予算額を平成23年度補助見込件数で除した。				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設災害復旧費補助金	3,946	0	平成24年度限りで廃止				
	計	3,946	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大部分の施設の被害状況が不明であったため、被害報告のあった施設の被害額の平均により、被害状況が不明の施設についても予算計上したところであるが、見込んでいたものより実際の復旧に要する費用がかからなかったため。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業者、かつ、補助対象事業に限定し、補助率を設定して支出している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助目的どおりの活用がなされている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   各省の災害復旧事業	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設や浄化槽について速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い、必要な経費に対して補助を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び用途の把握に努め事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-003

環境省

4,165百万円

交付要綱・要領作成  
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(97団体)

4,165百万円

廃棄物処理施設災害復旧事  
業の実施  
申請書・報告書作成

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 仙台市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
復旧工事	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽の復旧工事	893			
計		893	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽の復旧	893	—	—
2	気仙広域連合	し尿処理施設の復旧	799	—	—
3	亘理名取協立衛生処理組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設の復旧	527	—	—
4	石巻地区広域行政事務組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設の復旧	302	—	—
5	那須地区広域行政事務組合	エネルギー回収推進施設の復旧	107	—	—
6	笠間・水戸環境組合	エネルギー回収推進施設の復旧	89	—	—
7	(財)茨城県環境保全事業団	ごみ処理施設の復旧	76	—	—
8	津南地域衛生施設組合	最終処分場の復旧	75	—	—
9	黒川地域行政事務組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設の復旧	66	—	—
10	旭市	生活排水処理施設の復旧	59	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

<b>事業名</b>	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		<b>担当部局庁</b>	復興庁／環境省自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成23年度 終了予定年度：平成32年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)／ 国立公園課		尾関 良夫 (復) 桂川 裕樹 (環)		
<b>会計区分</b>	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	5-6 東日本大震災への対応 (自然環境の復旧・復興)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定)</li> <li>・復興への提言(平成23年6月25日)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施した。これを受け、平成24年5月7日にビジョン(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン)を策定した。平成24年度に復興庁で予算を一括計上し、環境省において自然環境変化状況の把握、再編成のための公園計画の策定等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			100(環境省計上)	0		
		繰越し等			0	0		
		計			100	200	501	
	執行額				64			
	執行率(%)				64			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域振興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。 多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないことから、定量的目標を設定できない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	三陸復興国立公園(仮称)のビジョンの策定(平成23年度) 国立公園の公園計画の策定(平成24年度)		活動実績(当初見込み)	計画数	( - )	( - )	1	( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、東北地方太平洋沿岸地域の自然環境や利用環境の質の向上を目指すとともに、自然と共生した持続可能な社会の形成を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	11					
	環境保全調査費	194	490					
	計	200	501					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。 不用率が大きい理由は、低入札価格基準価格を下回る契約が複数件あったことや、旅費について効率的な執行を行ったためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の活動実績であるビジョンは策定済みであり、達成されている。また、成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画（時期、内容、体制等）や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-024

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
64.5百万円 (うち、職員旅費5.7百万)

(一般競争入札等)	A. (株)ブラック研究所	○支出先の件数	2件
		○総支出額	24百万円
(一般競争入札)	B. (財)日本交通公社	○支出先の件数	1件
		○総支出額	9百万円
(一般競争入札)	C. (株)東京ランドスケープ研究所	○支出先の件数	1件
		○総支出額	6百万円
(一般競争入札)	D. 三洋テクノマリン(株)	○支出先の件数	1件
		○総支出額	6百万円
(一般競争入札)	E. (株)QPR	○支出先の件数	1件
		○総支出額	4百万円
(一般競争入札)	F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	○支出先の件数	1件
		○総支出額	3百万円
(一般競争入札)	G. (株)オーエムシー	○支出先の件数	1件
		○総支出額	1百万円
(一般競争入札)	H. オレンジネットプラス(株)	○支出先の件数	1件
		○総支出額	0.8百万円
(少額随意契約)	I. 民間会社	○支出先の種類	民間会社
		○支出先の件数	4件
		○総支出額	5百万円

三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施

A. (株)ブレック研究所			E. (株)QPR		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	15	人件費	主任技師等	3
	<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>		その他	謝金、会場費、映像等資料、一般管理費 等	1
計		15	計		4
B. (財)日本交通公社			F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	4	人件費	主任技師等	2
旅費	現地ヒアリング旅費	1.3	その他	謝金、現地調査旅費、印刷代 等	1
賃金	アシスタント、客室研究員 3名分	1.3			
その他	印刷代、会場費、消耗品 等	1			
一般管理費		1.4			
計		9	計		3
C. (株)東京ランドスケープ研究所			G. (株)オーエムシー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	雑役務費	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1
旅費	現地調査旅費等	2.4		<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>	
その他	印刷代、会場借料、賃金、消耗品 等	1			
一般管理費		0.6			
計		6	計		1
D. 三洋テクノマリン(株)					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	3			
借料及び損料	備船、レンタカー等	1			
その他	現地調査旅費、消耗品費、印刷代等	2			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	14	1	90.9
2	(株)プレック研究所	東北地方太平洋沿岸地域自然状況等把握業務	10	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	東北地方太平洋沿岸地域における自然観光資源の活用に係る現状把握業務	9	1	89.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ランドスケープ研究所	東北海岸トレイル構想検討業務	6	2	49.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	東日本大震災に係る三陸海岸海浜被害状況調査業務	6	1	51.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)QPR	震災で得られた知恵・教訓等を通じた持続可能な社会のための環境教育素材集作成業務	4	4	81.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	被災地におけるESD等の取組状況等調査業務	3	1	98.0

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1	5	55.2

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	国立公園等自然管理業務等の補助に関する派遣業務	0.8	1	87.0

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方に係る普及啓発資料作成業務	0.9	少額随契	—
2	(株)エフエムさがみ	三陸地域における映像撮影業務	0.9	少額随契	—
3	(株)メッツ研究所	三陸地域における映像撮影業務における自然公園等活用方策検討業務	0.9	少額随契	—
4	(株)三菱総合研究所	被災地における聞き取り調査のための事前調査業務	0.9	少額随契	—
5	(株)ティーエーシー	陸中海岸国立公園等震災に関する普及啓発映像作成業務	0.9	少額随契	—

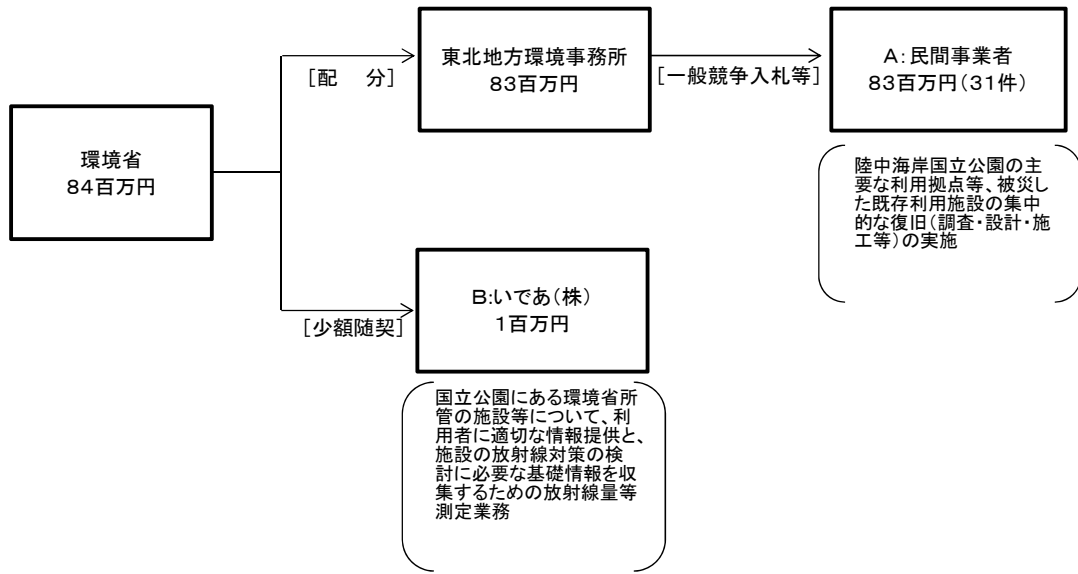
平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	陸中海岸国立公園等復旧事業		担当部局庁	復興庁／環境省自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了予定年度:平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／ 自然環境整備担当参事官室 国立公園課		尾関 良夫(復) 大庭 一夫(環・参) 桂川 裕樹(環・公)		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・自然公園法第10条第1項		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定)</li> <li>・復興への提言(平成23年6月25日)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。 また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものについては、修繕等による復旧を行う。 ※平成24年度以降は、復興庁設置法に基づき復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			600(環境省計上)			
		繰越し等			△ 513	513		
		計			87	1,613		
	執行額			84				
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96.55%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績		千人	6,994	4,070	集計中	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数		活動実績 (当初見込 み)	箇所数	—	—	3 (3)	(5)
単位当たり コスト	20.63円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H22年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)		算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)東日本大震災復興事業費	1,100	2,095					
	(目)国立公園等整備費	1,000	2,000					
	(目)国立公園等維持管理費	100	95					
	計	1,100	2,095					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業で行う自然環境の保全や再生、生態系の維持回復に関する整備については、公園利用者の推移等、定量的な指標で成果を図ることができず、目標の設定や達成度の評価が困難。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 －	
点検結果	<p>国立公園の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国（環境省）が整備を実施することとされた。三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等との協同で運営にあたるなど、維持管理費の縮減を図っている。</p>		
	<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p align="center"><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>			
平成22年行政事業レビュー	198・199・200	平成23年行政事業レビュー	188・189・190

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23	1	83.7%
2	中央コンサルタンツ(株)	碁石集団施設地区園地・野営場等基本設計・実施設計業務	11	2	99.5%
3	海洋企業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区内法面崩落復旧工事	10	1	97.5%
4	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道かさ上げ等設計業務	7	1	89.1%
5	中央コンサルタンツ(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場再整備基本設計・実施設計業務	6	1	99.6%
6	(株)昭文社	復興支援地区のGISデータ加工及び長距離トレイル等事業量把握業務	6	随意契約	—
7	中央コンサルタンツ(株)	気仙沼大島小田の浜園地基本設計・実施設計業務	4	1	99.0%
8	(株)リンデンバウム遠野	北山崎園地展望台等修繕工事	2	少額随契	—
9	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜地区海岸歩道応急復旧工事	2	少額随契	—
10	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区法面転石応急対応工事	2	1	98.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害・放射能と環境に関する研究		担当部局庁	復興庁／環境省総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／総務課環境研究技術室長		尾関 良夫(復) 長坂 雄一(環)	
会計区分	一般会計/(H24 東日本大震災復興特別会計)		施策名	9-3 環境政環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	放射性物質汚染対処特措法			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを応用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明 なお、平成24年度予算は復興庁に一括計上し、施策を実施することとしている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	209(環境省計上)	0	
		繰越し等	-	-	△ 208	208	
		計	-	-	0	914	903
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	0			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査等委託費	705	903	被災地の災害廃棄物と産業系副産物の利活用技術等研究に必要な研究経費を要求するため			
計	705	903					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託手続きにより競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	24年度へ繰越し。 放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

環境省  
208百万円

事業全体の管理

【企画競争】

(独)国立環境研究所  
208百万円

研究の実施

- ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
- ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロックごとに最大の  
金額が支出されている者につ  
いて記載する。費目と使途の双方  
で実情が分かるように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費		担当部署	復興庁/環境省大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/総務課環境情報室	尾関 良夫(復) 太田 志津子(環)		
会計区分	一般会計		施策名	環境情報の基盤整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等		関係する計画、通知等	・電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第5版)(2011年(平成23年)4月21日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) ・新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」(平成23年8月15日閣議決定)により、規制と利用の分離の観点から、原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離し、内閣府の原子力安全委員会の機能をも統合して、環境省にその外局として、原子力規制庁(仮称)を設置することが決定した。本業務は、原子力規制庁の情報基盤システムを構築するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力規制庁情報基盤システムの構築並びにその後の運用保守業務に必要なマニュアル等を作成するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	277(復興庁計上)	-
		補正予算	-	-	1,359	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	1,359	277(復興庁計上)	-
	執行額	-	-	1,285	-	-	
執行率(%)	-	-	95%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-		算出根拠	職員インフラの整備経費であり、単位あたりのコストを算出できない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	277	-	平成24年度限りの経費			
	計	277	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	作業内容から見積もりを精査し、必要に応じて減額交渉するなど、コスト削減に勤めている。また、システムの規模・機能等については、実際に利用する原子力安全・保安院等の職員からヒアリングを実施するなど、必要性を判断し、実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省に情報基盤システムが存在するが、セキュリティ確保の観点等から別システムを構築することとした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>今般、急遽原子力規制庁が発足することとなり、情報基盤システム等を構築することとなったため、随意契約となったが、今後については必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、効率的な執行に努める。</p> <p>また、運用費についてはその金額を精査し、適切な金額での執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業目的を達成することで、平成24年度限りの経費とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

環境省  
1285百万円

- 1. 情報基盤システムの構築
- 2. HPコンテンツの移行・作成

【随意契約】

A: 富士通(株)等(10件)  
1,260百万円

【総合評価落札方式】

B: エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)25百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基盤システム設計・構築・試験・移行 佐合等(263人月)	397.7			
人件費	webシステム設計・構築・試験等(9人 月)	13.6			
人件費	設定変更作業(6.5人月)	9.8			
人件費	研修カリキュラム・マニュアル作成等 (6.2人月)	9.4			
人件費	端末キッティング・展開準備(40人月)	40.7			
工事費	IDC及び各拠点工事	69.4			
備品費	HW及びSWの購入	609.1			
計		1,149.7	計		0
B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンテンツ移行及び新規作成作業	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	情報基盤システムの設計・構築	1149.7	随意契約	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ	情報基盤システムのDCの構築及び運用設計	73.5	随意契約	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	回線敷設及び提供業務	20.9	随意契約	—
4	(株)リコー	プリンタ購入	5.9	随意契約	—
5	KDDI(株)	回線敷設及び提供業務	5.6	随意契約	—
6	(株)富士通ソフトウェアテ	情報基盤システム構築に係る設計監査業務	3.2	随意契約	—
7	(有)タケマエ	情報基盤システム構築に必要な備品・消耗品の購入等	0.9	少額随契	—
8	国際電子(株)	臨時ヘルプデスク用電話回線の提供	0.3	少額随契	—
9	ソフトバンクモバイル(株)	モバイルカード提供料	0.1	少額随契	—
10					

### B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)	HPのコンテンツ移行及び新規ページの作成業務	25	4	63.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					